

FROM REFORM TO ENHANCEMENT

TOPCON WAY

- トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
- トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
- トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
- トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
- トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
- トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
- トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

見直しに関するご注意

本アニュアルレポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社がアニュアルレポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。本アニュアルレポートに記載している情報は、特に示しているものを除き、2012年8月現在のものです。

プロフィール

1932年の創業以来、トプコングループは光学技術をコアテクノロジーとし、デジタル技術を融合することで、さまざまな事業の展開を進めてきました。光学技術については、電子線から赤外線までの幅広い波長領域に対応可能であり、大きな強みとなっています。

また、早くから顧客を広く海外に求め、米国、欧州などでの市場開拓を進めてきました。その結果、現在では、世界各国に開発・生産・販売拠点を有するグローバル経営を実践しています。

トプコングループは、魅力ある世界初・世界No.1製品をどこよりも早く提供し、他社との差異化によって、新しい価値の創造、ひいては人類社会への貢献を目指しています。

目次	プロフィール	トプコンの ビジネス フィールド	トプコンの強み 広帯域波長	財務ハイライト	ステークホルダー の皆さまへ	社長 インタビュー
	01	02	04	06	08	10
特集1 中期経営計画	特集2 トプコンの 技術力	事業概要 (2012年3月期)	ポジショニング (スマートインフラ・ カンパニー/ ポジショニング・ カンパニー)	アイケア (アイケア・カンパニー)	トプコンの歩み	グローバル ネットワーク
14	18	20	22	24	26	28
コーポレート ガバナンス	CSR	取締役、監査役 および執行役員	財務セクション	会社概要	株式情報	国内・海外 グループ会社
30	32	34	35	47	47	48

トプコンの ビジネスフィールド

トプコングループは、
稀有な光学技術と最新のデジタル技術を核に、
魅力ある製品を数多く送り出しています。

SMART INFRA- STRUCTURE COMPANY

スマートインフラ・
カンパニー

世界3大測量機器メーカーの一角

位置や距離・角度を測る測量機器を提供している、創業以来トプコンの最大の事業です。レーザー技術や画像解析技術を活用し、高精度に位置や距離を測るさまざまな製品を世界に先駆けて提供しています。モバイル3D計測分野ではITS(Intelligent Transport System)の基盤マッピングの活用など、幅広い分野へと事業を展開しています。

POSITIONING COMPANY

ポジショニング・
カンパニー

高精度GPSと自動化施工の最大手

マシンコントロール技術・画像処理技術・GPS技術などの新しい技術を融合し、高精度な3次元位置情報を活用して事業領域を拡大しています。

測量

トプコンのトータルステーションはワールドマーケットで広く使用されており、CCDを搭載して画像計測が可能なモデルや、大型構造物のモニタリングが可能なモデルなど用途に応じた製品ラインアップを揃えています。また、世界初のユーザーサポートシステム「TSshield」を搭載したトータルステーションを市場に投入し、万全のサポートを構築しています。



自動追尾・自動視準
トータルステーション「PS」シリーズ

モバイル3D計測

クルマにセンサーユニットを搭載して走行させるだけで、周辺の3次元位置情報や360°の映像を収集し、世界初の画像処理技術で3次元バーチャル空間を作り出すことができます。



モバイルマッピングシステム IP-S2 Lite

自動化施工

トプコンのマシンコントロールシステムは世界中の施工現場で、さまざまな建設機械の施工時間を短縮し生産効率を飛躍的に向上させます。



マシンコントロール
3D-MC mmGPS

IT農業

トプコン独自のマシンコントロール技術を農業市場に投入することで、農業機械の自動化やIT化を実現し、さまざまな規模での作業効率を向上します。トプコンの革新的なシステムを搭載した農業機械は、作物の監視からアプリケーション制御、機械の誘導から整地までを可能とし環境負荷を最小限に抑えつつも、生産量を向上させます。



レーザー式窒素センサー
CropSpec



EYE CARE COMPANY

アイケア・カンパニー

眼科医療機器の世界トップブランド

主に眼科向けの検査装置や治療機器、眼科診断支援システム、眼鏡店向けの視力検査器械などを提供しています。また、近年ではシステムソリューション、先端眼科医療機器の開発、糖尿病によって発生する疾患のスクリーニングなどの予防医学分野にも注力しています。

OTHER BUSINESSES

その他のビジネス

眼科向け機器

角膜・水晶体・網膜など眼のあらゆる部位を観察したり、計測する診断機器を世界中に供給しています。特に眼科診療支援システムに強みを持ち世界No. 1シェアを維持しています。また、診断機器だけでなくレーザー光凝固装置や手術用顕微鏡など治療室で使われる機器にも事業を拡大しています。

検査

3次元眼底像撮影装置
3D OCTシリーズ



眼科ITソリューション

IMAGEnet



治療

眼科用レーザー光凝固装置
PASCAL



眼鏡店向け機器

眼鏡店で使用される視力検査機器全般やレンズの加工器を提供します。視力がどのくらい出るのかを測定するビジョンテスターなどは日本のみならず世界中で高く評価されています。

コンビジョン
CV-5000S



LED関連

LED関連ではLED照明や液晶パネルのLEDバックライト、車載用ヘッドライトなどの輝度・色度、色温度特性、演色性などの品質管理に活用されている分光放射計やLEDチップの外観検査にフォーカスした外観検査装置を国内外のLEDチップ製造メーカーに供給しています。



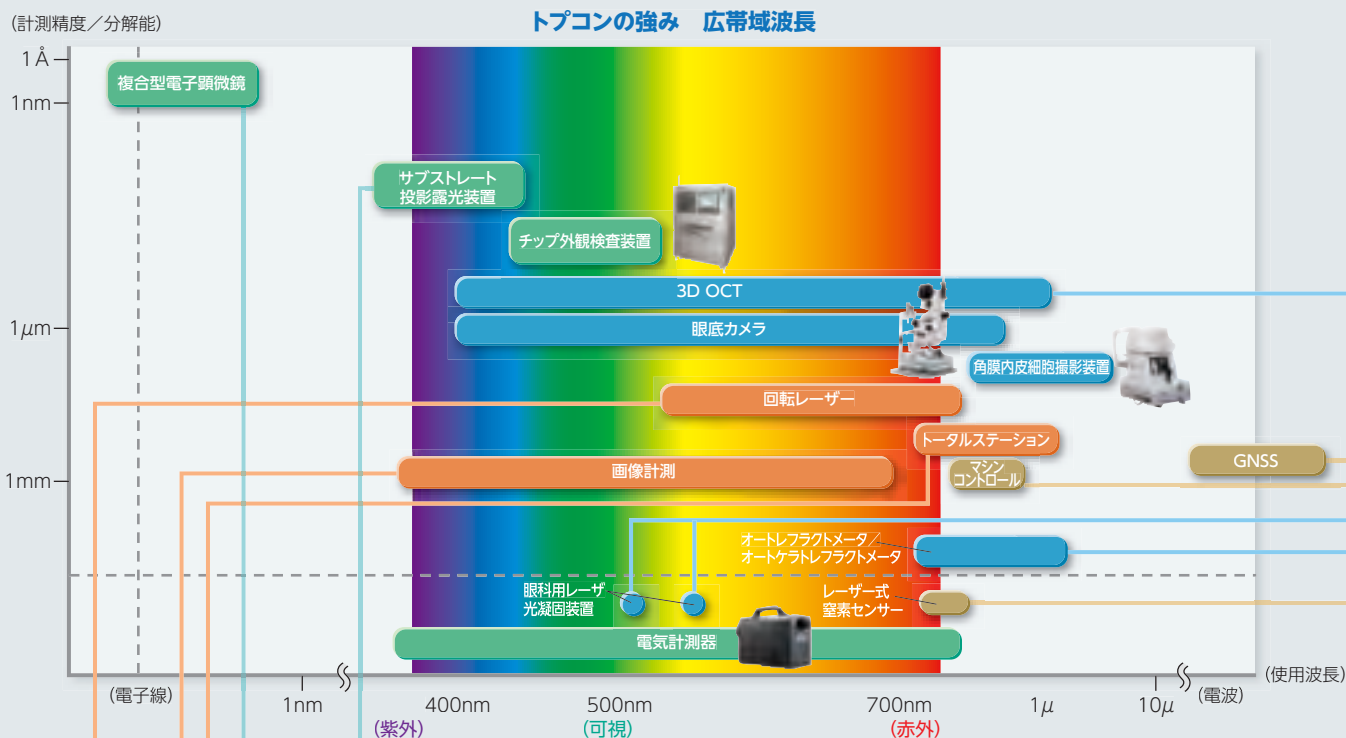
LEDチップ外観検査装置
Vi-SW200C



分光放射計
SR-LED

トプコンの強み 広帯域波長

トプコングループの強みの一つは、電子線から赤外線までの幅広い波長領域に対応可能な光学技術であり、その強みを活かして、他社にない優れた世界初・世界No.1製品を上市し続けています。



スマートインフラ・カンパニー

世界
初



画像計測

長年培った画像を用いた解析・計測技術により、対象物の非接触測定が可能です。また、動画からの解析・測定にも利用でき、モバイル・マッピングシステムや、3Dスキャナーデータの解析、画像トータルステーションなどに幅広く応用されています。

世界
初



回転レーザー

レーザー光の特性を活かし、独自の機能(視認性の非常に高いグリーンレーザー、高低差の大きな現場でも正確な水平出しが可能なmmGPSなど)を融合し、コンストラクションのさまざまな施工作業の効率化を実現する製品群です。

世界
No.1



トータルステーション

光を使った距離・角度計測技術をベースに、測量や建設現場において、最長数kmまでの範囲で、3次元の位置をmm~cmの高精度で測定する製品群です。対象物の表面の点をプリズム無しで測定可能なモデル、大型構造物のモニタリングや工業計測のための高精度測距・測角が可能なモデル、カメラを搭載し、画像に測定結果や設計データを重ね合わせて確認しながら測定できるモデルなど、用途に応じた幅広い製品ラインアップを揃えています。

ポジショニング・カンパニー

世界
初



GNSS

トプコンは複数の衛星システム(GPSやGLONASS)を利用可能なGNSS受信機を世界に先駆け開発し、今日までこの分野をリードし続けています。トプコンのGNSS受信機はどのような衛星からも信号を受信できるユニバーサルチャンネルや業界トップの受信感度および通信能力を誇るフェンスアンテナという独自の技術を搭載しています。

世界
No.1



レーザー式窒素センサー

作物の育成状況を広範囲のレーザーにより非接触で計測し、適正な施肥をリアルタイムで可能とさせるCropSpecを始め、農機のガイダンスから整地までトプコンの画期的なシステムが搭載された農機は環境負荷を最小限に抑えつつ生産を飛躍的に向上させることができます。

世界
No.1



マシンコントロール

トプコンのマシンコントロール製品は土砂の移動や舗装などの作業を3次元の位置データに基づきコントロールすることを可能とする世界でも最先端の技術を誇っています。音波やレーザー、トータルステーションやGPS受信機を利用し、現場の生産性を飛躍的に向上させることができます。

アイケア・カンパニー

世界
初



眼科用レーザー光凝固装置

レーザーの光を照射して眼底の悪い部分を焼いて治療する装置です。血管が詰まるなどして血液が通らなくなってしまった時に眼底に発生する脆く破れやすい新生血管の発生予防、または新生血管を焼きつぶして出血を予防するために使用します。糖尿病網膜症や網膜剥離の原因となる網膜裂孔の治療などに使われる、眼科診療には不可欠な装置です。

世界
初



3D OCT

(Optical Coherence Tomography)

眼底カメラとOCT(光干渉断層計-赤外光を用いて生体の断層画像を取得する器械)を融合した器械で、眼底の撮影だけでなく、網膜内部の断層を3次元の立体画像にして診断ができる器械です。この器械により、さまざまな眼疾患の早期発見、診断を行うことができます。

世界
初



オートレフラクトメータ/ オートケラレフラクトメータ

目の屈折異常(近視・遠視・乱視)の度数を、目に見えない近赤外光を用いて自動的に測定する器械で、多くの眼鏡店や眼科で使われています。また、オートケラレフラクトメータではコンタクトレンズ処方などに必要な角膜曲率半径を測定します。

その他

世界
初



複合型電子顕微鏡

電子顕微鏡に光学顕微鏡を搭載し、世界初の「SEM」+「光顕」の同時観察を実現。その他、高さ計測や元素分析、無蒸着観察など、多数の機能を搭載した、新コンセプトのオールインワン電子顕微鏡です。

世界
No.1



サブストレート投影露光装置

トプコンの光学技術を結集した、大口径・高解像対物レンズ(世界No.1)搭載の投影露光装置です。微細化の進む半導体パッケージ基板(サブストレート基板)の配線パターンニング工程に使用されています。

財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	百万円 2012/3	千米ドル 2012/3
損益状況						
売上高	¥ 110,818	¥ 112,666	¥ 94,862	¥ 102,470	¥ 98,834	\$ 1,202,513
ポジションビジネス	50,928	58,031	49,350	51,559	52,656	640,670
アイケアビジネス	39,828	33,503	31,561	30,946	32,598	396,621
ファインテックビジネス	20,061	21,131	13,950	19,964	13,579	165,221
海外	81,027	83,684	69,138	74,210	73,949	899,739
営業利益	10,975	(6,944)	1,405	1,799	2,080	25,316
経常利益	9,205	(9,326)	545	608	467	5,685
当期純利益	7,736	(9,992)	133	(1,288)	(3,686)	(44,851)
設備投資額	2,893	2,620	2,109	4,499	3,443	41,890
減価償却費	3,478	4,619	4,531	3,689	3,115	37,902
のれん償却額	268	1,828	1,846	1,596	1,660	20,200
研究開発費	10,178	11,589	9,609	10,275	8,707	105,947
フリー・キャッシュ・フロー	(16,185)	(6,991)	1,112	(7,903)	(3,575)	(43,500)
財政状態						
自己資本	¥ 56,082	¥ 39,801	¥ 40,490	¥ 36,908	¥ 32,667	\$ 397,457
総資産	139,362	119,702	125,539	124,816	120,777	1,469,490
有利子負債	43,329	49,706	51,501	55,300	58,882	716,420
1株当たり情報(円、米ドル)						
当期純利益(EPS)	¥ 83.52	¥ (107.89)	¥ 1.44	¥ (13.91)	¥ (39.80)	\$ (0.484)
純資産(BPS)	605.49	429.72	437.17	398.50	352.71	4.291
経営指標						
売上高営業利益率(%)	9.9	(6.2)	1.5	1.8	2.1	
売上高当期純利益率(%)	7.0	(8.9)	0.1	(1.3)	(3.7)	
売上高研究開発費比率(%)	9.2	10.3	10.1	10.0	8.8	
海外売上高比率(%)	73.1	74.3	72.9	72.4	74.8	
総資産利益率(ROA)(%)	6.5	(7.7)	0.1	(1.0)	(3.0)	
自己資本利益率(ROE)(%)	14.0	(20.8)	0.3	(3.3)	(10.6)	
投下資本利益率(ROIC)(%)	7.3	(5.2)	1.1	1.3	1.6	
株価収益率(PER)(倍)	9.4	—	358.0	—	—	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.3	0.9	1.2	1.1	1.6	
自己資本比率(%)	40.2	33.2	32.3	29.6	27.0	
総資産回転率(回)	0.93	0.87	0.77	0.82	0.80	
D/Eレシオ(%)	77.3	124.9	127.2	149.8	180.3	
連結配当性向(%)	19.2	—	277.0	—	—	

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=82.19円で換算しております。

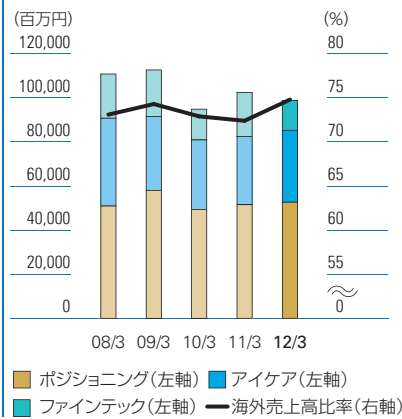
2 表中の()はマイナス数値を示しております。

3 減価償却費は、のれん償却額を除いて表示しております。

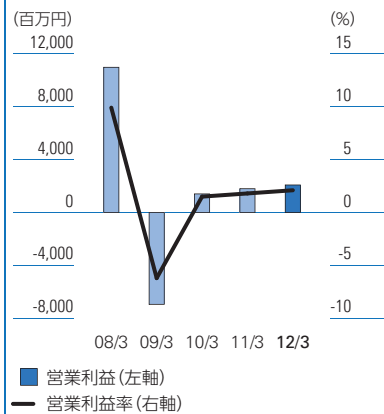
2012年3月期の決算ハイライト

- 2012年3月期の連結売上高は、988億3,400万円となり、前期と比べ3.5%の減少となりました。
- 営業利益は、20億8,000万円となり、前期と比べ15.6%の増加となりました。
- 当期純利益(損失)は、ファインテックビジネスの事業縮小に伴う損失や希望退職者の募集に伴う損失等を特別損失に計上したこと等により、36億8,600万円の損失となりました。

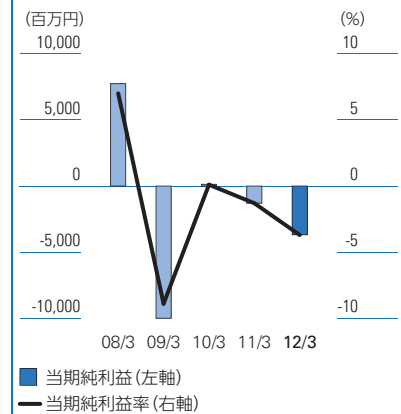
売上高及び海外売上高比率



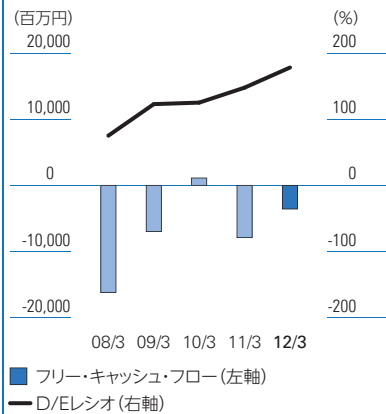
営業利益及び売上高営業利益率



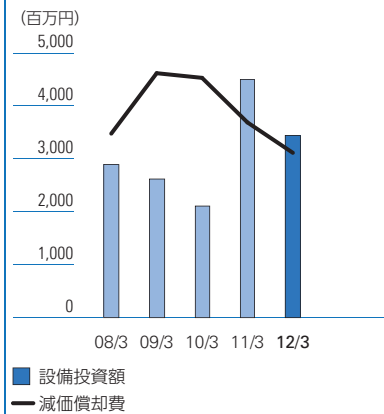
当期純利益及び売上高当期純利益率



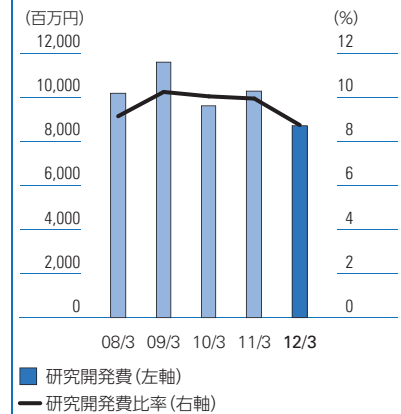
フリー・キャッシュ・フロー及びD/Eレシオ



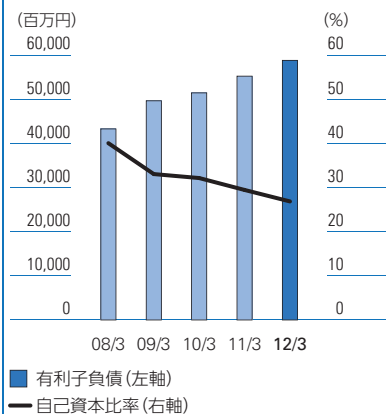
設備投資額及び減価償却費



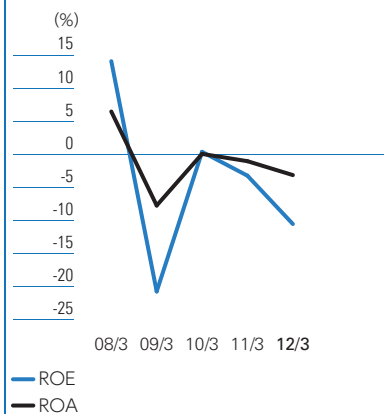
研究開発費及び売上高研究開発費比率



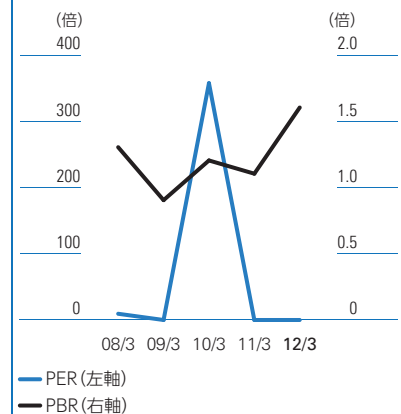
有利子負債及び自己資本比率



ROE及びROA



PER及びPBR



ステークホルダー
の皆さまへ

持続的な利益創出体質への回帰を実現し、
真のグローバル優良企業を目指して邁進します。



経営成果

リーマンショック以降、欧州のソブリンリスクが表面化し、歴史的な円高が長期化しています。さらには東日本大震災、タイの洪水など未曾有の自然災害にも見舞われ、国内製造業は強い逆風にさらされています。

このような環境下、より一層の収益力の強化と財務体質の改善を図ることが不可欠と判断し、当社グループは固定費削減および原価低減策を加速するとともに、収益環境の悪化したファインテックビジネスの大幅縮小に踏み切りました。

その結果、2012年3月期の連結売上高はポジショニングビジネスとアイケアビジネスは健闘しましたが、ファインテックビジネスの大幅減収により、前期比3.5%減の988億3,400万円となりました。しかしながら、営業利益は同15.6%増の20億8,000万円と底入れし、伸長に転ずると期待するに足る実績となりました。

最終損益はファインテックビジネスの事業撤退損を計上したことにより、36億8,600万円の純損失となりましたが、次年度以降の利益創出体質への回帰を確信することができました。そして、株主の皆さまへの配当は、2012年3月期で事業構造改革に伴う大きなコスト負担が一巡したことを踏まえ、安定配当を重視し、前期と同額の1株当たり年間4円とさせていただきます。

中期経営計画2014の基本方針

当社グループは、歴史的な円高の環境下においても、利益を持続的に創出できる事業構造への転換を目指し、「中期経営計画2013」の3年間で総額100億円のコスト削減目標を掲げてきました。しかし、猛スピードで各施策を実行してきた結果、この目標を2年間で達成できる見通しとなりました。そこで2013年3月期を初年度とする「中期経営計画2014」では、軸足をReformからEnhancementにシフトしていきます。

具体的には、主力事業を「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」の3社内カンパニー体制に改め、経営のスピードアップを図ります。そして、競争力のある新製品を順次投入し、Enhancementすなわち成長戦略を強力に推進してまいります。

持続的な利益創出への復帰

2013年3月期の取り組み内容としては、目標として掲げているReformの完遂とともに、収益性の急回復を目指します。

長期的な経営スタンスとしては、2011年4月に制定したTOPCON WAYのもと、ステークホルダーの皆さまから信頼されるコーポレートガバナンスを確立し、コンプライアンスを徹底いたします。また、地球環境への配慮、社会貢献活動をはじめとしたCSRの推進にも注力するとともに、円高がさらに進行してもグローバルな競争力を維持できる「真のグローバル優良企業」をゴールイメージとして邁進します。

皆さまの尚一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年8月

取締役社長

内田 憲男

社長インタビュー

Q1 歴史的な円高基調の中、2012年3月期をどのように総括しますか。

A1 売上高は減少しましたが、事業構造改革を急ピッチで進めたことから、営業利益は回復基調に転じました。また、構造改革にも一定の目途をつけることができました。

2012年3月期の業績

2012年3月期の事業環境は、円高がさらに進行したことにより、海外売上高が7割を超えている当社グループにとっては、大きな試練となりました。しかし、希望退職の募集などによる固定費削減および原価低減への取り組みを加速し、コア事業の競争力強化に努めた結果、ポジショニングビジネスは米国と日本において、アケアビジネスは欧州において売上を伸ばし、収益面でも回復基調に転じました。しかし、半導体・フラットパネルディスプレイ (FPD) 関連装置を手掛けるファインテックビジネスは、半導体・液晶パネル市場の低迷の影響により、収益確保が困難となったため、事業を大幅に縮小しました。

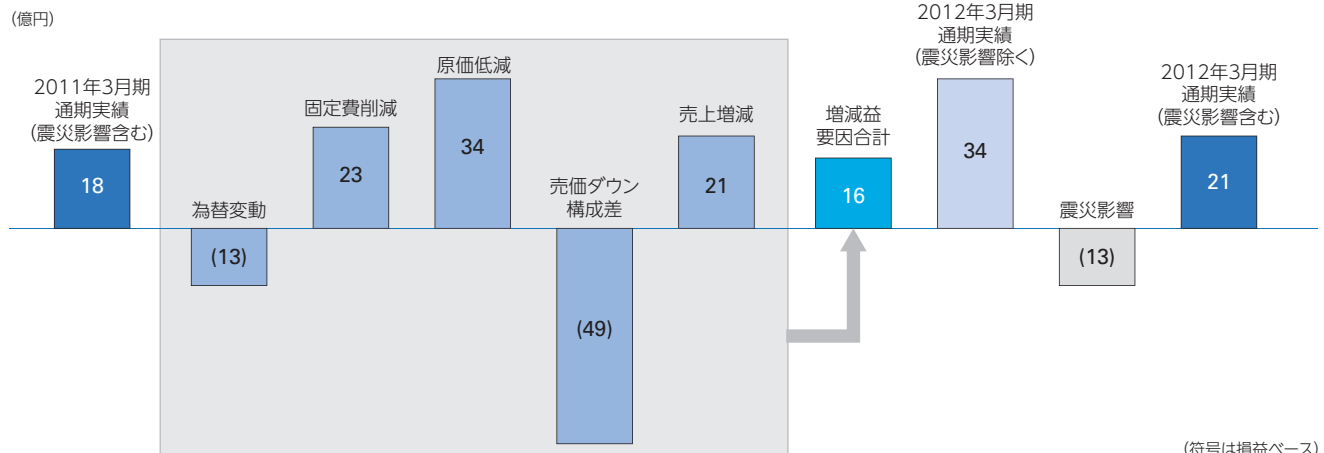
その結果、売上高は前期比3.5%減の988億3,400万円となりましたが、営業利益は同15.6%増の20億8,000万円となりました。ファインテックビジネスの事業縮小に伴う特別損失48億

円を計上したことにより、36億8,600万円の純損失(前期12億8,800万円の純損失)となりましたが、当社グループ全体の収益体質強化は計画以上のスピードで進めることができました。

今後の課題

ファインテックビジネスの縮小をもって、大きな痛みを伴うReformは、ほぼ完了しました。また、固定費削減および原価低減策も1年前倒しとなる2013年3月期に達成できる見通しです。今後の重点課題は成長戦略(Enhancement)になります。すなわち、世界屈指の技術力と、現在急速に強化されているコスト競争力を活かして、成長の原点である「モノづくり」を追求し、持続的に売上・利益ともに拡大可能な強靱な体質に生まれ変わることです。

連結営業利益の増減益要因分析 (2011年3月期通期実績→2012年3月期通期実績)





Q2 構造改革が前倒しで進捗していることを踏まえ、「中期経営計画2014」はどのような取り組みに注力しますか。

A2 3つの戦略を実行し、2015年3月期の売上高1,300億円、営業利益165億円を目指します。

「中期経営計画2014」では以下の3つの戦略を中心施策とし、2013年3月期中に100億円超の総コスト削減(Reform)を完了させる一方、軸足をEnhancement(成長戦略)にシフトしていくことで、2015年3月期の売上高1,300億円、営業利益165億円、当期純利益80億円を目指します。

戦略1. 組織改革

ファインテックビジネスを大幅に縮小し、「ポジショニングビジネス」と「アイケアビジネス」に経営資源を集中する決断を下しました。さらに経営体制を改編し、「ポジショニングビジネス」に属していた米国子会社「トプコン・ポジショニング・システムズ(TPS社)」を社内カンパニーに格上げし、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」の3社内カンパニー体制に変更するとともに、カンパニーを横断して統制する「経営戦略室」を設置しました。この組織変更により、機動的なカンパニー運営と全体最適の両立を実現します。

戦略2. Reformの継続

2013年3月期は、2011年3月期比121億円の固定費削減および原価低減を見込んでいます。当初は3年間で100億円の削減を計画していましたが、1年前倒しで計画以上のコスト削減に目途をつけました。しかし、歴史的な円高水準に加え、欧州ソブリンリスクの行方も予断を許さない状況です。当然、競争環境も厳しくなる一方ですから、Reformの手綱を緩めるわけにはいきません。そこで、国内生産拠点の集約、グローバル経営管理システム(ERP)の導入、販管費率の引き下げなど、引き続き経営資源の効率化に努め、グローバル市場で勝ち抜ける企業体質の確立を目指します。

戦略3. 新製品投入数の大幅拡大

Enhancementの目玉としては、世界初、世界No.1の製品を創出してきた強みを発揮し、「中期経営計画2014」期間中に、全社の新製品投入数を58機種(直近3ヵ年合計22機種)へと大幅に増加させます。また、全社で新事業を強化し、3カンパニーの新事業分野では130~280%の成長を目指します。



Q3 旧ポジショニングビジネスユニットを2つのカンパニーに分離した意図について教えてください。

A3 グローバル市場の多様なニーズに対し、より機動的に対応できるカンパニー運営を目指すためです。

2カンパニー制の狙い

トプコンの最大の事業である旧「ポジショニングビジネスユニット」は、最先端のGPS技術、レーザー技術、画像解析技術を活用し、土木、IT農業、測量・GIS、計測など多岐にわたる分野で正確な位置情報を提供してきました。

しかしながら、今後の成長余地が大きいと考えるGPSを核とする「トプコン・ポジショニング・システムズ(TPS社)」を「ポジショニング・カンパニー」として格上げし、経営の自由裁量枠を拡大して経営のスピードアップを図っていきます。

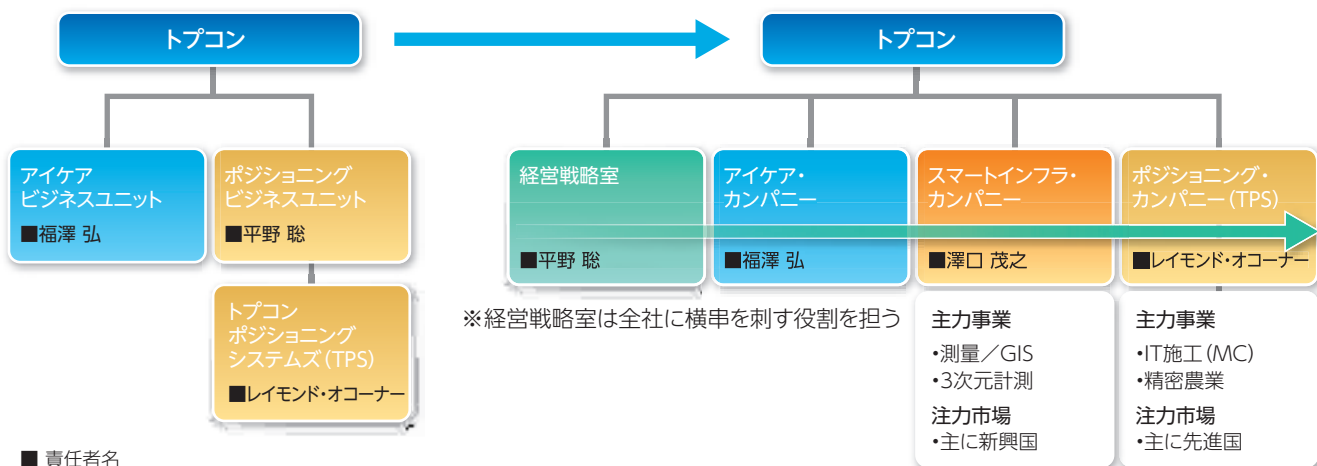
2カンパニーの基本戦略

各カンパニーのミッションを簡単に説明しますと、「スマートインフラ・カンパニー」は、新興国を主要市場とします。アジアを中

心とする新興国では、経済成長に伴ってインフラ整備が急ピッチで進められており、「測量」分野において、画期的な新製品や低価格商品を投入し、新興国地域で30%以上のシェア獲得を目指します。また、GPSと画像解析技術を融合した「モバイル3D計測」分野においても、世界初・No.1シェア製品でインフラ整備市場の開拓を強力に推し進めます。

「ポジショニング・カンパニー」は、先進国を主要市場とし、GPS技術の高度利用による新事業分野での成長を目指します。特に土木工事現場での施工の効率化・省力化ニーズに対応した製品の普及に注力しており、大手建機メーカーへのOEM供給も同時並行で推進します。また、農業機械の自動化やIT化を実現する「IT農業」分野は、食糧不足を背景に成長市場となっており、世界No.1製品を投入し、事業拡大を目指します。

組織改革



Q4 2013年3月期の業績見通しと株主還元方針について教えてください。

A4 総コスト削減策を完遂し、利益創出体質に復帰するとともに、配当の引き上げを目指します。

2013年3月期の業績見通し

欧州のソブリンリスクは世界中の経済に影響を及ぼしています。しかし、新興国経済は成長スピードが鈍化しているとはいえ依然として拡大傾向にあることに加え、米国経済も底堅く推移しています。さらに、日本においては東日本大震災からの復興需要が顕在化してきており、当社グループを取り巻く市場環境は逆風一色という状況ではありません。

こうした中、当社グループは2011年3月期にスタートさせた事業構造改革プロジェクトを1年前倒しで完遂させ、事業体質の抜本的な強化を素早く実現します。

その一方で、経営資源を事業を縮小した旧ファインテックビジネスユニットから3カンパニーの研究開発投資などに再配分し、新商品投入、新事業の育成を加速します。

その結果、2013年3月期の売上高は、当年度比9.3%増の

1,080億円、営業利益は同284.5%増の80億円、当期純利益は同66億8,600万円増の30億円を予想しています。

株主還元

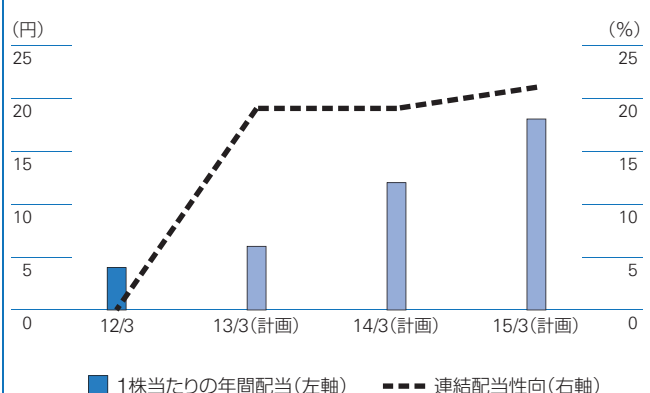
2013年3月期は、年間配当6円を実施する計画です。当社グループは連結配当性向20%以上を目標として、業績に連動した配当還元を基本方針としています。2012年3月期は特別損失を計上し、2期連続の純損失となりましたが、一気に不採算事業の縮小を実行しましたので、今後は利益創出体質への回帰を計画しています。そのような見通しを踏まえ、純損失計上ながら安定配当の観点から、前期と同額の年間1株当たり4円配当とさせていただきます。

2013年3月期以降は、当期純利益を急速に回復させることにより、連結配当性向20%を目安に年間配当6円、そして12円、18円と増額していきたいと考えています。

資源投入計画

項目	2011年度	2012年度
設備投資額	34	34
(減価償却費)	(31)	(40)
研究開発費	87	97
(売上高研究開発費率)	(8.8%)	(9.0%)
投資・融資	6	30

1株当たりの年間配当および連結配当性向の推移



特集1
中期経営計画

From Reform to Enhancement

構造改革から成長戦略へ

トプコングループは、現状の歴史的な円高水準でも利益を創出できる 事業構造改革を早期に完遂し、軸足を成長戦略にシフトしていきます。

2014年3月期までの3か年で予定していた100億円の固定費削減および原価低減は、2013年3月期でその水準を上回る121億円の削減見通しとなりました。さらに旧ファインテック事業を縮小するとともに3社内カンパニー体制に変更し、世界的な競争力を有するスマートインフラ・カンパニー、ポジショニング・カンパニー、アイケア・カンパニーに経営資源を集中する事業再編成を迅速に実行しました。

そこで、2013年3月期を初年度とする「中期経営計画2014」では、事業構造改革(Reform)が1年前倒しで進行しているこ

とから、成長戦略(Enhancement)に軸足をシフトすることにより、収益の急回復・急拡大を見込んでいます。

経営目標としては2015年3月期に、売上高1,300億円、営業利益165億円、当期純利益80億円を達成することにより、リーマンショック前の2007年3月期の利益水準への回帰を目指します。また、連結配当性向20%水準を基本とした配当還元方針により、2015年3月期には、1株当たり年間配当18円を計画しています。

連結業績目標

(単位:百万円)

	2012/3	中期経営計画2014		
		2013/3	2014/3	2015/3
連結				
売上高	98,834	108,000	120,000	130,000
営業利益 (営業利益率)	2,080 (2.1%)	8,000 (7.4%)	12,500 (10.4%)	16,500 (12.7%)
経常利益	467	6,800	11,000	15,000
当期純利益	(3,686)	3,000	6,000	8,000
ROE	(10.6%)	8.8%	16.8%	20.1%
ROIC	1.6%	6.8%	11.1%	15.3%
1株当たりの年間配当(円)	4	6	12	18
連結配当性向	—%	19%	19%	21%

全社戦略

さらなるReform

1 生産拠点の集約 国内生産拠点: 5→3

ポジショニング製品だけではなくアイケア製品も含めローエンドニーズに対しては、これまで日本で生産していた製品の一部を中国生産に切り替えます。さらに、国内生産拠点を5拠点から3拠点に統廃合する予定です。

2 人員規模の最適化 2010年3月末比35%削減

2010年3月末から2012年3月末までの2年間で国内連結人員数を25%削減(2,529人→1,885人)しました。さらに2015年3月末までの3年間で235人の削減(1,885人→1,650人)を行い、2010年3月末比35%の人員削減を計画しています。

3 競合他社に負けない企業体質の確立 販管費比率: 36%→31%

人件費および間接費用の削減により、販売管理費比率は2012年3月期時点で36%まで低下しました。さらに2015年3月期では31%まで引き下げる計画で、現在の競合他社比では最も低い水準を目指します。

4 グローバル経営管理システムの導入

ERPを導入し、グローバルベースで意思決定のスピードアップを図るとともに、資産効率の改善を目指します。

成長戦略に軸足をシフト

1 新製品の投入

2015年3月期までに全社の新製品投入数を58機種(直近3か年合計22機種)に増加させます。スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーで41機種(同15機種)、アイケア・カンパニーで17機種(同7機種)を予定しています。

新製品の投入数(機種)

	2010/3~2012/3 (実績)	2013/3~2015/3 (見込み)
破壊的イノベーション	2	7
世界No.1	8	23
世界初	4	10
製品原価低減	5	12
新興国市場向け	2	4
販売力強化	1	2
合計	22	58

2 新事業の強化

3D計測、自動化施工、IT農業、治療機器・眼科ITを新事業と位置付け、3カンパニーで130~280%の成長を目指します。また、2015年3月期の新規事業の売上増による営業利益寄与は70億円を見込んでいます。

新事業分野の成長率見込み

カンパニー	新事業分野	成長率	
		2010/3~ 2012/3 (実績)	2013/3~ 2015/3 (見込み)
スマートインフラ	3D計測	—	280%
ポジショニング	自動化施工	120%	130%
	IT農業	160%	190%
アイケア	治療機器・眼科IT	120%	170%

事業別戦略

経営のスピードアップを図り、成長戦略を加速

2012年6月27日付けで、従来の2ビジネスユニット体制を3社内カンパニー体制に変更しました。カンパニー社長の自由裁量権を大きくするなど権限を強化し、迅速な意思決定を実現することにより、経営スピードの向上を図ります。

組織的には旧ポジショニング・ビジネスユニットをスマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーに区分しました。

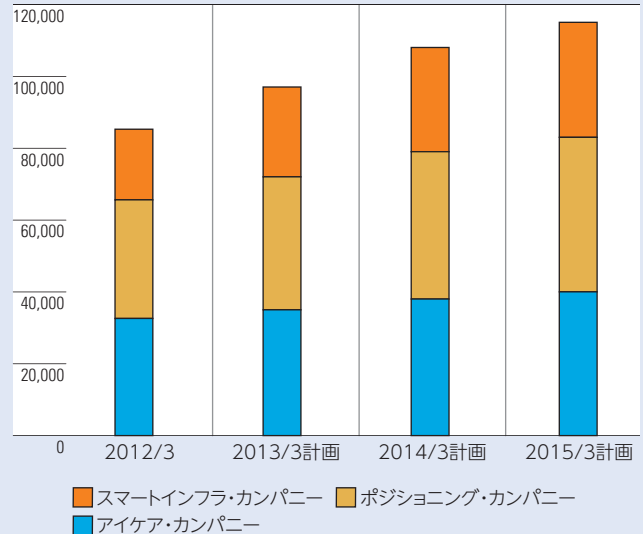
ポジショニング・カンパニーは、旧ポジショニング・ビジネスユニットに属していた米国子会社「トプコン・ポジショニング・システムズ(TPS社)」を社内カンパニーに格上げし、GPS、マシンコントロールおよび精密農業などのGPSを核とした新規事業に集中し、事業拡大を目指します。スマートインフラ・カンパニーは、トータルステーション、3Dレーザースキャナーおよび3次元計測などの“基盤事業”の拡大を目指します。

また、アイケア・カンパニーは、世界的な高齢化の進行を背景に事業領域を検査・診断分野から予防・健診、治療分野へと拡大し、安定収益基盤を強化していきます。

そして、3社内カンパニーを横断的に統制する組織として「経営戦略室」を新設します。

カンパニー別売上計画

(単位:百万円)



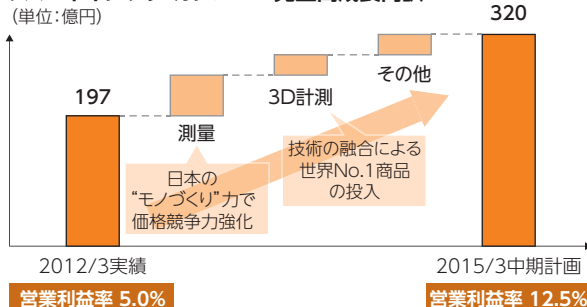
スマートインフラ・カンパニー

日本の“モノづくり”力で新興国市場を狙う

新興国市場では100兆円規模のインフラ整備プロジェクトが始動しています。スマートインフラ・カンパニーでは、こうした成長市場において、日本の“モノづくり”力を発揮し、測量事業とモバイル3D計測事業の拡大を図ることにより、2015年3月期の売上高320億円(3年間の平均成長率18%)、営業利益40億円(同60%)を見込んでいます。

スマートインフラ・カンパニー売上高成長内訳

(単位:億円)



測量事業

高品質・低価格なトータルステーションなどの開発投入、新サービス(TSshield)による差別化、代理店網の拡充などにより、インフラ投資の活発な新興国地域で30%以上のシェア獲得を目指します。

モバイル3D計測事業

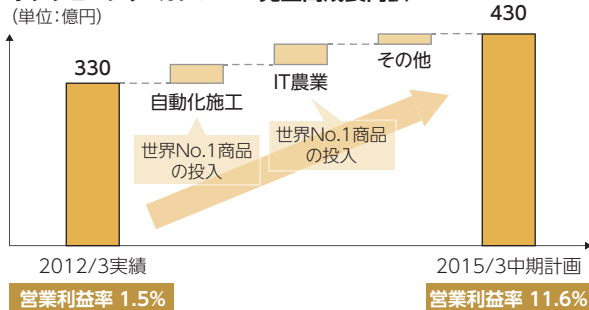
3次元データを活用した高精度の計測ニーズが高まる中、高精度に絶対位置を計測するGNSS(GPS+GLONASS)技術と最先端の画像解析技術を融合したモバイルマッピングシステムや、高精度な点群データを提供できる3Dレーザースキャナーによって、新興国を中心に事業拡大を推進します。

ポジショニング・カンパニー

GPSを核にした新規事業分野で急成長を実現

先進国では、土木施工現場や農業での省力化・効率化ニーズが強まっています。ポジショニング・カンパニーではこうした新市場に着目し、最先端のGPS技術を核にした自動化施工事業とIT農業事業の拡大を図ることにより、2015年3月期の売上高430億円(3年間の平均成長率9%)、営業利益50億円(同114%)を見込んでいます。

ポジショニング・カンパニー売上高成長内訳



自動化施工事業

高度な3次元マシンコントロールシステムへの需要に応じて、GPSやトータルステーションをセンサーとして、重機を高精度に自動制御し生産性・品質を飛躍的に向上するマシンコントロールシステムなどのOEM提携を促進していきます。

IT農業事業

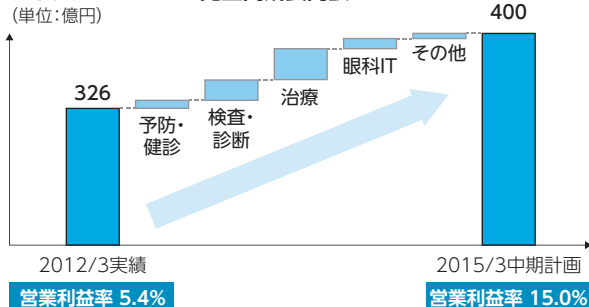
先進国を中心に農作物の生産性向上が求められる中、GPSとIT技術を活用し、適正な場所に最適な量の水・肥料・農薬などを投入する「精密農業」が注目されています。そこで、GPSマシンコントロール技術のノウハウを農業用アプリケーションに応用し、農業向けOEM提携とアフターマーケットでの販売を促進していきます。

アイケア・カンパニー

World wideで安定した利益を創出

高齢化の進行に伴い世界的に眼科疾患が増加する中、従来の「検査・診断」領域にとどまらず、「予防・健診」、そして「治療」に至る領域へと事業を拡大することにより、2015年3月期の売上高400億円(3年間の平均成長率7%)、営業利益60億円(同50%)を見込んでいます。

アイケア・カンパニー売上高成長内訳



予防・健診・検査

開業医・オプトメトリスト・健診市場向けに「3D OCT」の低価格機種を投入して市場の拡大と既存市場の深耕を目指すとともに、研究施設向けには高解像度・高侵達のハイエンド機種を投入してラインアップの充実を図ります。

検査・診断

既存コア商品のプラットフォームの共通化を行うとともに、主に眼鏡店向け機器の生産を中国へ移管して40%の原価低減を行い競争力強化と利益率維持を図り、新興国向けモデルを投入してシェア拡大を目指します。

治療

短時間で多数のレーザスポット照射が行える眼科用レーザ光凝固装置「PASCAL」は、世界No.1技術と新技術を用いた新製品の投入により、事業拡大を図ります。また、眼底イメージング装置との連携によるシナジー効果の創出にも注力します。

トータルソリューションプロバイダー

先進のIT技術を駆使して、眼科分野で、検査・診断・治療機器からデータの一元管理・診断支援までを含むトータルソリューションを提供していきます。

特集2 トプコンの技術力

成長ステージに入った3D OCT

世界唯一、眼底カメラとOCTを複合した
「3次元眼底像撮影装置」

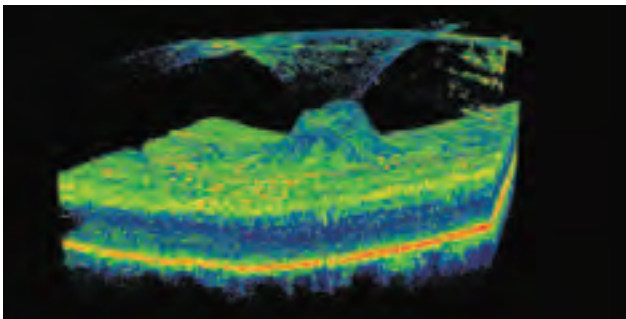


3D OCTとは

眼科診療でゴールドスタンダード*となっているカラー眼底写真と、光の干渉現象を用いて眼底の断層画像を撮影する新技術OCT (Optical Coherence Tomography) を組み合わせることによって、眼底の表面の状態だけでなく、その内部の状態までを撮影し、立体的に観察できるようにした器械がトプコンの3D OCTです。3D OCTでは診断に必要な多くの情報を一度に取得することができます。

これまで眼底疾患は、眼底の断層画像を2次元の(平面)に観察・測定することで診断を行ってききましたが、3D OCTを使うことで立体的に観察・測定を行い病変部を見逃す可能性が大幅に減少できます。

近年、高齢化社会の到来や生活の欧米化を背景に、先進国においては「緑内障」、「加齢黄斑変性」、「糖尿病網膜症」の3大疾患が中途失明原因の上位を占めています。3D OCTはこれらの疾患に対する治療方針の決定、効果の確認や経過観察に役立てることができ、眼疾患の早期発見・早期治療に不可欠な機器となっています。

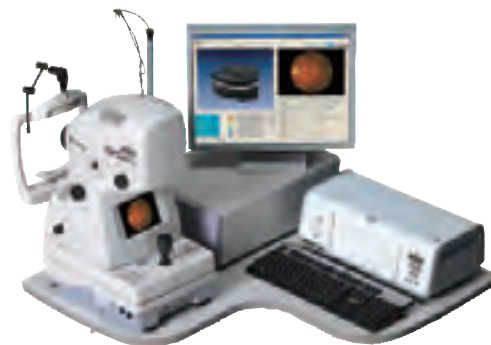


3D OCTで撮影した3次元OCT眼底画像

世界に先駆けて製品化

トプコンは、2006年6月に世界で初めて3次元眼底像とカラー眼底写真を同時に撮影できる「3D OCT-1000」を製品化しました。眼底表面の情報を的確に捉えるカラー写真と断層像を得るOCTの融合は緑内障や加齢黄斑変性の診断にとって革新的な技術と評価され、同年度の「日経優秀製品賞(優秀賞)」を受賞しました。OCTとカラー眼底写真を融合した3D OCTは、特許戦略によって現在においても世界で唯一の存在となっています。

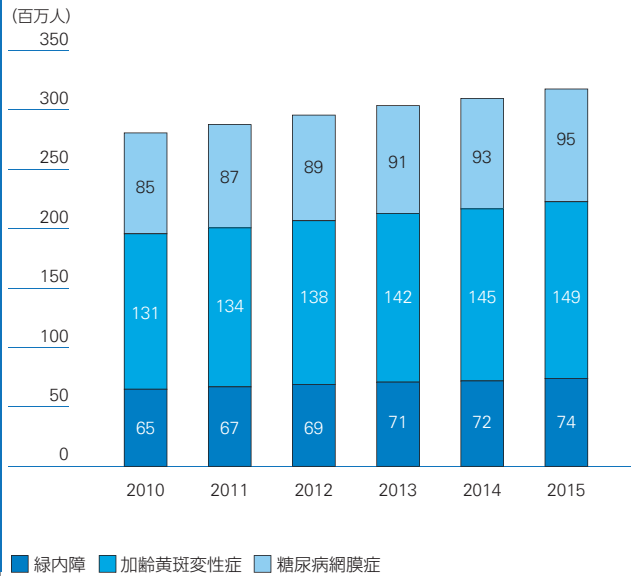
その後、従来機の3D OCT-1000のコンセプトである「眼底カメラ」と「OCT」を踏襲しつつ、より進化させた3D OCT-2000を開発し、2009年10月に発売を開始しました。同製品は、高解像度デジタルカメラの搭載やOCTノイズ低減技術の採用により、画質を大きく向上させるとともに、タッチパネルの採用や、撮影の各操作を自動化することにより、簡単に直感的な操作を実現しました。



3次元眼底像撮影装置 3D OCT-1000

*ゴールドスタンダード: 最も標準的、一般的に用いられ確立している検査法や手技

失明に至る3大疾患の増加



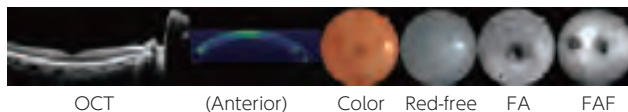
大病院から眼科クリニックへと浸透

「3D OCT-2000」は、その有用性が世界に広まる中、眼科医の声を反映しさまざまな改良を積み重ねました。2010年1月にはOCTスキャン速度を従来の約2倍に高速化し、撮影時間の高速化・被験者への負担低減を実現しました。また、解析パソコンを使用せず3D OCT-2000本体だけで患者の情報登録から撮影・レポート出力まで行える「スタンドアロン」モデルと蛍光(FA)撮影^{※1}ができる「FAモデル」を追加し、1台3役をこなすコストパフォーマンス性と省スペース性を高め、眼科クリニックへの普及が加速しました。翌年2011年1月には、自発蛍光(FAF)撮影^{※2}によって低侵襲な検査を可能にする高機能モデル「3D OCT-2000 FA plus」も投入しました。

このように3D OCTの診断に関わる基本機能の強化とコストパフォーマンスの向上により、大学病院、大規模病院のみならず眼科クリニックまで「3D OCT」が本格的に普及するようになりました。

- ※1 蛍光(FA)撮影: 蛍光色素を血液内に注入して眼底を観察・撮影する検査法。
 ※2 自発蛍光(FAF)撮影: 造影剤を用いず、眼の組織自体により発生する自発蛍光を観察する低侵襲な検査法

3D OCT-2000 FA plus



OCT、カラー、レッドフリー、FA、FAFの5種類の画像取得が可能



左から、3D OCT-2000 FA plus、3D OCT-2000 FA、3D OCT-2000

進化とともに、利用領域も拡大

「3D OCT-2000」シリーズが世界トップクラスのシェアを維持しながら高い評価を得ている現在、新興国やオプトメトリスト(検眼士)向け製品のラインアップも充実させ、一層の拡販を目指します。また、さらなる進化のためにOCT研究を進展させ、これまで見ることのできなかったより深部の組織の断層像を撮影できる「DRI OCT-1 (DRI: Deep Range Imaging)」を2012年4月、ハイエンド市場向けに発売しました。

DRI OCT-1に搭載された組織侵達性に優れた新OCT光源は、世界最速のスキャン速度を誇るとともに、従来はOCTで可視化することが困難であった網膜深部に存在する脈絡膜や強膜の高精細撮影を可能にしました。また、白内障や硝子体混濁によるOCT画質の低下をこれまでより抑えることができます。そのため、これまでOCTが使われていなかった強度近視や脈絡膜起因性の疾患に対しても、究明や、診療にOCTが役立つということが期待されます。

OCT技術は体にメスを入れることの無い非侵襲で患者に優しい、かつマイクロメートル単位で眼の内部構造を把握できる画期的な技術です。トプコンは今後もオンリーワン技術の強みを活かし、ユーザーニーズに応えながらより高性能で使い易い商品を作ります。そして、世界中の人々が先進の眼科医療を受けることによりQuality of lifeを維持できるよう、「3次元眼底像撮影装置」の技術的な進化と製品ラインアップの充実に取り組みます。

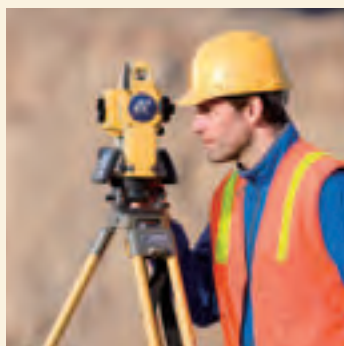


DRI OCT-1

事業概要

(2012年3月期)

ポジショニングビジネス



分野

- 測量
- モバイル3D計測
- 自動化施工
- IT農業

主要製品

- トータルステーション
- 3Dレーザースキャナー
- モバイルマッピングシステム
- 光学式測量機器
- 建設用レーザー機器
- GNSS受信機
- マシンコントロールシステム
- IT農業システム

市場環境

- 円高の影響大
- 先進国市場は横ばい
- 新興国市場は拡大するも、成長ペース鈍化
- IT施工、IT農業、計測分野は堅調
- 測量分野は横ばい

※ 2012年6月27日付で“3社内カンパニー”体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを“スマートインフラ・カンパニー”、“ポジショニング・カンパニー”に区分しました

アイケアビジネス



分野

- 予防・健診
- 検査
- 診断
- 治療

主要製品

- 3次元眼底像撮影装置 (3D OCT)
- 眼底カメラ
- 眼科画像ファイリングシステム
- オートレフラクトメータ/オートケラトレフラクトメータ
- スリットランプ
- 眼圧計
- レンズエッジャー
- レンズメータ
- 眼科用レーザ光凝固装置

市場環境

- 円高の影響大
- 南欧主要国で設備投資が鈍化
- 米州市場は下げ止まり、回復局面へ
- 日本市場は眼鏡が下げ止まり、眼科は診療報酬改訂の様子見
- アジア市場は中国・インドが堅調
- 眼科設備投資手控え。入札案件減少
- 眼鏡市場は設備投資低迷。低価格化。差別化競争へ

※ 2012年6月27日付で“3社内カンパニー”体制に組織変更し、旧アイケアビジネスユニットを“アイケア・カンパニー”としました

ファインテックビジネス



分野

- 半導体
- FPD
- デバイス
- 観察・分析

主要製品

- 半導体関連装置
- サブストレート関連装置
- FPD関連装置
- 電子顕微鏡
- 3次元画像計測
- 光学ユニット

市場環境

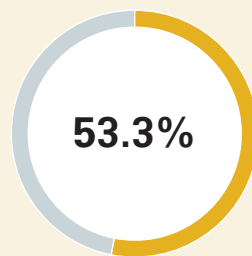
- 半導体・FPDメーカー再編に伴う寡占化の加速
- 世界的な液晶テレビ事業の不振
- スマートフォン、タブレット製品の伸長
- エコデバイスの需要増

強み・戦略

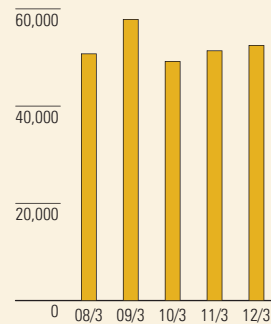
強み 創業時からの光学技術にGPS測位、レーザー、画像解析などの最先端の技術を融合して得られる高精度な3次元位置情報を、さまざまな分野で活用しています。

戦略 測量からマシンコントロール、3次元計測、IT農業など新しい領域への拡大を図ると同時に成長著しい新興国市場の開拓を推進しています。

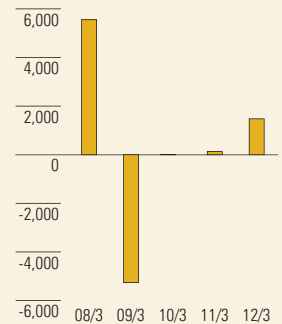
売上高構成比 (%)



売上高 (単位:百万円)



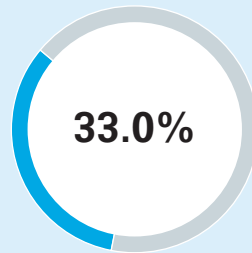
営業利益 (単位:百万円)

**強み・戦略**

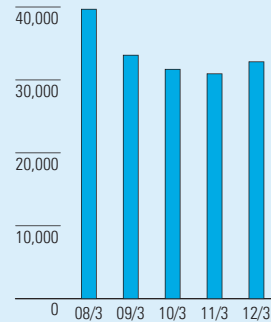
強み オプトメカトロニクス技術を駆使した検査・診断装置(ハードウェア)から、画像処理用ソフトウェアまでラインアップを取り揃え、診療ソリューションをトータルで提供しています。

戦略 コア分野の検査・診断分野から、予防・健診分野や治療分野へビジネスドメインを拡大していきます。また、普及価格帯の製品開発を行い、新興国市場の開拓を進めていきます。

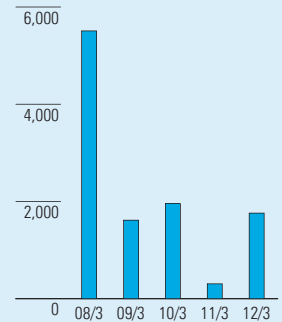
売上高構成比 (%)



売上高 (単位:百万円)

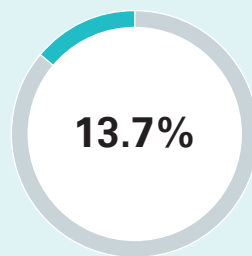


営業利益 (単位:百万円)

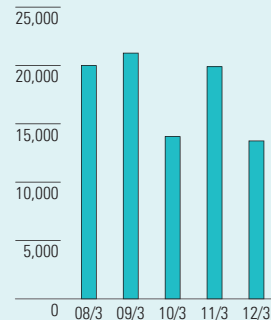


2012年4月1日付でファインテックビジネスユニットを廃止しました。収益性が見込まれる4カテゴリー(サブストレート投影露光装置、複合型電子顕微鏡、光計測器、エコーデバイス検査装置)については、トプコンテクノハウス(100%子会社)に事業を移管し、新体制にて運営を開始しました。

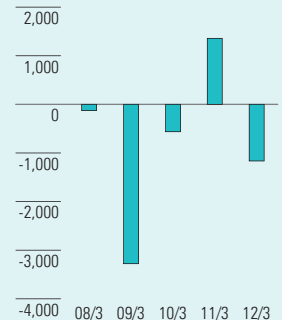
売上高構成比 (%)



売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



POSITIONING

ポジショニング

※ 2012年6月27日付けで“3社内カンパニー”体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを“スマートインフラ・カンパニー”、“ポジショニング・カンパニー”に区分しました。

長年培ってきた光学技術と最先端のGPS技術、レーザー技術、画像解析技術を融合し、世界に革新的なポジショニング製品を提供します。



2012年3月期の業績と今後の見通し

2012年3月期の業績 (旧ポジショニングビジネスユニット)

2012年3月期の旧ポジショニングビジネスユニットの売上高は、円高の影響を受けたものの、前年度比2.1%増の526億5,600万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、固定費削減などに伴う収益性の改善により、14億8,200万円 (前年度比13億5,200万円増)となりました。

地域別の事業環境としては、欧州債務危機の影響もあり、新興国の成長スピードが鈍化したことに加え、先進国市場も横ばい、もしくは緩やかな回復にとどまりました。

しかし、日本国内では下期以降、震災復興需要に伴いトータルステーションなどの販売が拡大しました。また、米国ではマシンコントロールやIT農業製品の販売が伸長しました。一方、測量分野は競争が激化する中、円高の影響を受け、伸び悩む状況となりました。

2社内カンパニー体制について

2012年6月27日付けで、旧ポジショニングビジネスユニットを、「測量事業」および「モバイル3D計測事業」を展開する「スマートインフラ・カンパニー」と、「自動化施工事業」および「IT農業事業」を展開する「ポジショニング・カンパニー」に再編し、2カンパニー体制に変更しました。

今後の見通し(スマートインフラ・カンパニー/ポジショニング・カンパニー) スマートインフラ・カンパニー

2013年3月期のスマートインフラ・カンパニーの売上高は250億円 (前年度比27.2%増)、営業利益は25億円 (同156.4%増)を見込んでいます。

事業環境としては、新興国のインフラ整備需要に加え、日本の復興需要が想定されます。こうした中、新興国ではインド、中東、アフリカで販売体制の強化を図ります。製品戦略については、日本の生産現場の技術と知恵に裏打ちされた“モノづくり”力によって、グローバルなコスト競争力を実現したトータルステーションを投入する計画です。また、トータルステーションには世界初の「TSshield」を搭載し、競合との差異化も図ります。

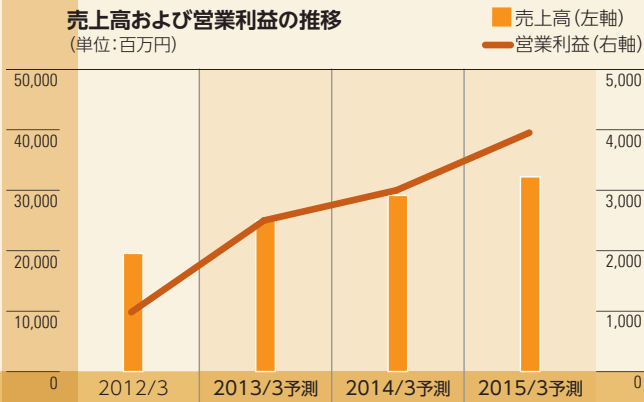
スマートインフラ・カンパニー

新興国において急拡大するインフラ整備を追い風に、基盤事業の「測量」「モバイル3D計測」の拡大を目指します。



執行役員
スマートインフラ・
カンパニー社長
澤口 茂之

売上高および営業利益の推移
(単位:百万円)



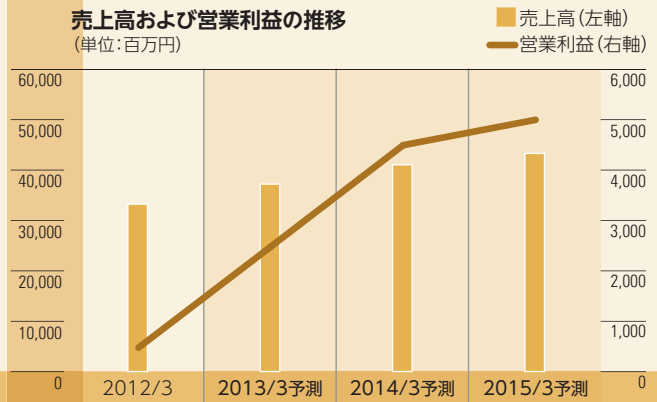
ポジショニング・カンパニー

革新的なGPS技術を核とし、既存のビジネス分野はさらに急成長させ、「自動化施工」「IT農業」などの新規事業分野を成長させ続けていきます。



専務執行役員
ポジショニング・
カンパニー社長
レイモンド・オコーナー

売上高および営業利益の推移
(単位:百万円)



ポジショニング・カンパニー

2013年3月期のポジショニング・カンパニーの売上高は370億円(同12.1%増)、営業利益は25億円(同392.1%増)を見込んでいます。

事業環境としては、欧州のソブリンリスクが懸念されますが、米国経済は緩やかな回復基調を想定しています。こうした中、GPS技術を核とする「自動化施工」と「IT農業」を推進していきま

す。まず「自動化施工」ではさらなる成長を目指し革新的なシステムを投入していくとともに、大手建機メーカーへのOEM供給を促進していきます。「IT農業」では、最も革新的な製品を投入し続けることで“アフターマーケット”での販売を構築し、アライアンス提携などにより事業の拡大を目指していきます。



クラウド型のサポートシステム「TSshield」を搭載した トータルステーションを発売(2012年1月)

「TSshield」は、新開発の多機能通信モジュールを使って、稼働状況やトラブル情報を自動的に専用サーバーに送信・蓄積していくクラウド型のシステムです。これにより、お客様のトータルステーションを遠隔から見守り、適切な運用情報の提供と迅速なサポートサービスを可能にします。ノンプリズムタイプのトータルステーションESシリーズより搭載を開始、CE機のOSシリーズ、自動追尾・自動視準トータルステーションのPSシリーズにも搭載され、高い評価を受けています(ESシリーズ、OSシリーズは日本を除く全世界で発売。ソキアブランドのトータルステーション、CXシリーズ、FXシリーズ、SXシリーズにも同様にTSshieldを搭載しています)。

EYE CARE

アイケア

※ 2012年6月27日付で“3社内カンパニー”体制に組織変更し、旧アイケアビジネスユニットを“アイケア・カンパニー”としました。

CONNECTING VISIONS™

社会の人々のビジョン(健康で豊かな生活)、病院関係者のビジョン(高度で効率の良い診療提供)、眼鏡店のビジョン(お客様に満足いただける眼鏡の提供)など、これらをコネクティ(結びつけ)、皆さまの満足・幸福をサポートすること。それがトプコン アイケア・カンパニーのビジョンです。



2012年3月期の業績と今後の見通し

2012年3月期の業績(旧アイケアビジネスユニット)

2012年3月期の旧アイケアビジネスユニットの売上高は、円高の影響を受けたものの、前年度比5.3%増の325億9,800万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、固定費削減などに伴う収益の改善により、17億6,600万円(前年度比14億5,900万円増)となりました。

販売の状況を地域別に見ると、中国・インドを中心とする新興国は、経済成長に伴い順調に推移しました。欧州はソプリリスクに起因する設備投資の鈍化にもかかわらず、順調に推移しました。日本国内は、設備投資抑制の動きもありましたが、眼科向け需要の拡大と眼鏡店向け需要の下げ止まりにより、堅調に推移しました。

市場別には、リーマンショック以降、先進国を中心とした眼科向け市場において設備投資抑制が強まっており、入札案件が減少する状況となりました。また、眼鏡店向け市場では、設備投資が低迷するとともに低価格化志向が強まりました。

今後の見通し(アイケア・カンパニー)

2013年3月期の売上高は350億円(前年度比7.4%増)、営業利益は30億円(前年度比69.9%増)を計画しています。

各地域の事業環境については、欧州ではソプリリスク要因を抱え、南欧主要国では、医療予算の削減に加え、需要低迷の懸念があり、これが他の主要国にどのような影響が出るか注視していきます。

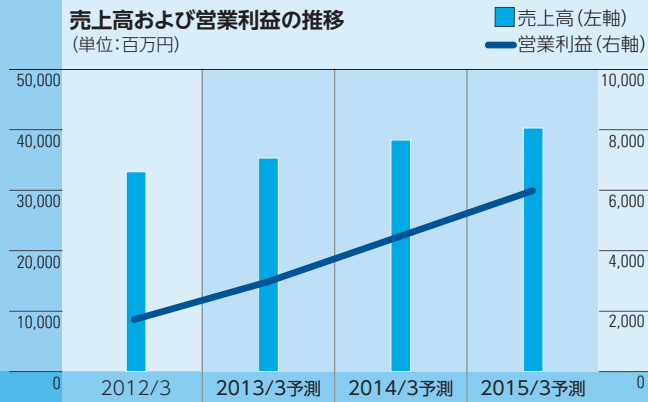
米国市場は、医科部門、眼鏡部門ともに緩やかな回復傾向を予想します。

ビジネスドメインを検査・診断分野から予防・健診、治療分野へと拡大し、眼科分野における最適なトータルソリューションを提供致します。



取締役兼専務執行役員
アイケア・
カンパニー社長
福澤 弘

売上高および営業利益の推移
(単位:百万円)



中国、インドを中心とした新興国市場では、いまだに旺盛な需要があり、診断、検査、治療機器の伸びが予想されます。

日本市場では、4月の診療報酬改定により、自発蛍光撮影に保険点数がついたことによりOCTや眼底カメラの販売に追い風が吹くものと思われます。

こうした中、2013年3月期の市場戦略の一つとして、成長製品である3D OCTのさらなる拡販を目指します。これまで見ることができなかった深部の眼底断層像を撮影することができる高性能3D OCTであるDRI OCT-1を大学病院や研究所向けハイエンド市場に投入、開業医やオプトメトリスト(検眼士)向け市場には新規に普及型製品を投入してハイエンドから普及層までトータルでカバーしていきます。

また、一方の治療器分野では、パターン स्कаныレーザの普及により低侵襲で患者様にもドクターにも優しい製品を目指し、



世界最速スキャン、断層深層まで撮影できる3次元眼底像撮影装置 DRI OCT-1を発売(2012年4月4日)

後眼部眼底撮影装置では世界初となる3次元眼底像撮影装置DRI OCT-1を発売しました。

組織侵達性に優れた測定光源を新たに用いることにより、網膜だけでなく、眼底のさらに奥にあるこれまで明瞭に撮影することが難しかった組織、脈絡膜、強膜の領域を高精細に撮影することが可能となりました。また、世界最速スキャン(当社従来機比約2倍)の瞬時撮影を実現したことにより患者様への負担軽減が期待されます。また、同光源は、白内障や硝子体混濁の影響も軽減できるため、今まで撮影が困難であったこれら疾患を有する場合でも眼底断層像を撮影することが容易になりました。

これらの特長から、DRI OCT-1は従来対象としていた症例に加え、強度近視や脈絡膜起因性疾患の研究分野での活用も期待されています。



開発を強化していきます。

眼科治療分野では、他社との販売提携も含め、ラインアップを強化して、眼科におけるトータルソリューションプロバイダーとして医療機器のニーズに応えていきます。

トプコンの歩み

1932年、(株)服部時計店精工舎(現セイコーホールディングス(株))の測量機部門を母体として設立。

1989年、「東京光学機械(株)」から「(株)トプコン」に社名変更。

測量機器、眼科向け医用機器を中心とした総合精密光学メーカーとして今日に至る。

創業・
基盤確立期

発展期

成長期

1932~

光学産業から
第一歩を踏み出す

1932

東京光学機械株式会社設立。
陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の
測量機部門を主体に勝間光学機械製作所の
レンズ工場施設を買収して設立。

1945

双眼鏡の生産に主力をおき、
その大部分を米国に輸出して
日本の双眼鏡が米国市場を独占する
下地を作った。
さらに測量機の生産を行って
戦後の国土の復興と開発に貢献。

1951

国産初のレフラクトメータ1型RM-1発売。

1960

東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)の傘下に。



1947
トコー3寸半
トランシット



1951
レフラクトメータ
RM-1

1963~

技術力を武器に
ヒット製品を連続創出

1963

TTL開放測光方式を世界で初めて採用した
一眼レフカメラ、トプコンREスーパーを
販売開始。

1970

Topcon Europe N.V.
(現Topcon Europe B.V.)を
オランダに設立。

Topcon Instrument Corporation
of America(現、Topcon Medical
Systems, Inc.)をアメリカに設立。

1979

Topcon Singapore Pte. Ltd.を
シンガポールに設立。

1981

レフラクトメータRM-100と光波距離計
DM-C2の爆発的な売上による増収・増益。



1963
トプコンREスーパー



1979
光波距離計DM-C2



1966
万能工具顕微鏡
TUM型



1979
無散瞳眼底カメラ
TRC-NW

1985~

グローバル展開の本格化

1985

過去最大規模の380万株の時価発行
増資を行い、経営基盤を強化。

1986

香港に海外初の現地生産拠点として
Topcon Optical (H.K.) Ltd.を設立。

1989

会社名を株式会社トプコンに変更。

1991

電子ビーム事業を開始。



1985
トータルステーション
GTS-3



1986
ウエーハ・ゴミ検出装置
WM-3



1988
デジタル画像システム IMAGENet

成熟期

変革期

1994~

現在の主力事業の礎を築く

1994

MC (Machine Control) 事業への参入

マシンコントロール領域への参入を企図して、Topcon Laser Systems, Inc. (現Topcon Positioning Systems, Inc.) を設立し米国のレーザー機器メーカーを買収。

2000

GPS関連事業参入

アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機、関連システム製品を開発。従来の測量機器と融合。

2001

海外営業強化策として米国にTopcon Positioning Systems, Inc.とTopcon Medical Systems, Inc.を設立。

2004

中国での生産力強化

中国における測量機器事業のさらなる拡大を図るため測量機器製造会社、拓普康(北京)科技有限公司を設立。



1998
3Dマシンコントロールシステム
3D-MC LPS



2003
液晶カラーフィルター用露光装置
TME-1750S



2006
GNSS受信機
GR-3



2006
3次元眼底像撮影装置
3D OCT-1000

2008~

ポストリーマン時代に
事業構造の改革

2008

ソキアとの経営統合

ポジショニングビジネスの国際市場での競争力強化を図るため、株式会社ソキアに対しTOBを実施し、子会社化。

2010

アメリカのOPTIMEDICA社より網膜および緑内障治療用レーザー光凝固装置に係るビジネスを買収し、Topcon Medical Laser Systems, Inc.を設立、レーザー治療分野へ本格参入。

2011

「TOPCON WAY」制定。

2012

4月1日付でファインテックビジネスユニットを廃止、6月27日付で「3社内カンパニー制」に組織変更。



2008
3Dレーザー
スキャナー
GLS-1000



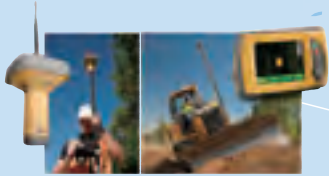
2010
眼科用レーザー光凝固装置
PASCAL



2010
自動追尾/パルス
トータルステーション
QS

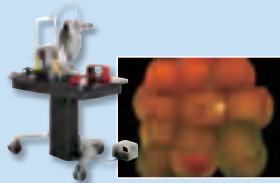
グローバル
ネットワーク

トプコンは、世界のさまざまなお客様のニーズを把握し、いち早く対応するため、世界中の優れた人財やリソースを活用し、グローバルな開発・生産ネットワークを構築しています。また、販売拠点のグローバル展開も進め、現地に密着した販売・サービスを行っています。



Topcon Positioning Systems, Inc.

GNSS、MC 製品および関連ソフトウェアの開発・製造を行っています。また、オハイオオフィスとカルガリーオフィスでは、測量およびマッピング用ソフトウェアの開発を行っています。



Topcon Medical Laser Systems, Inc.

眼の治療に使われるレーザー光凝固装置の開発・製造を行っています。



Topcon Medical Systems, Inc.

アイケア製品の製造および眼科ファイリングシステム IMAGEnet、EMR、EyeRoute (Web ベースのネットワークシステム) といったネットワークソリューションの開発を行っています。

**North America
北米**

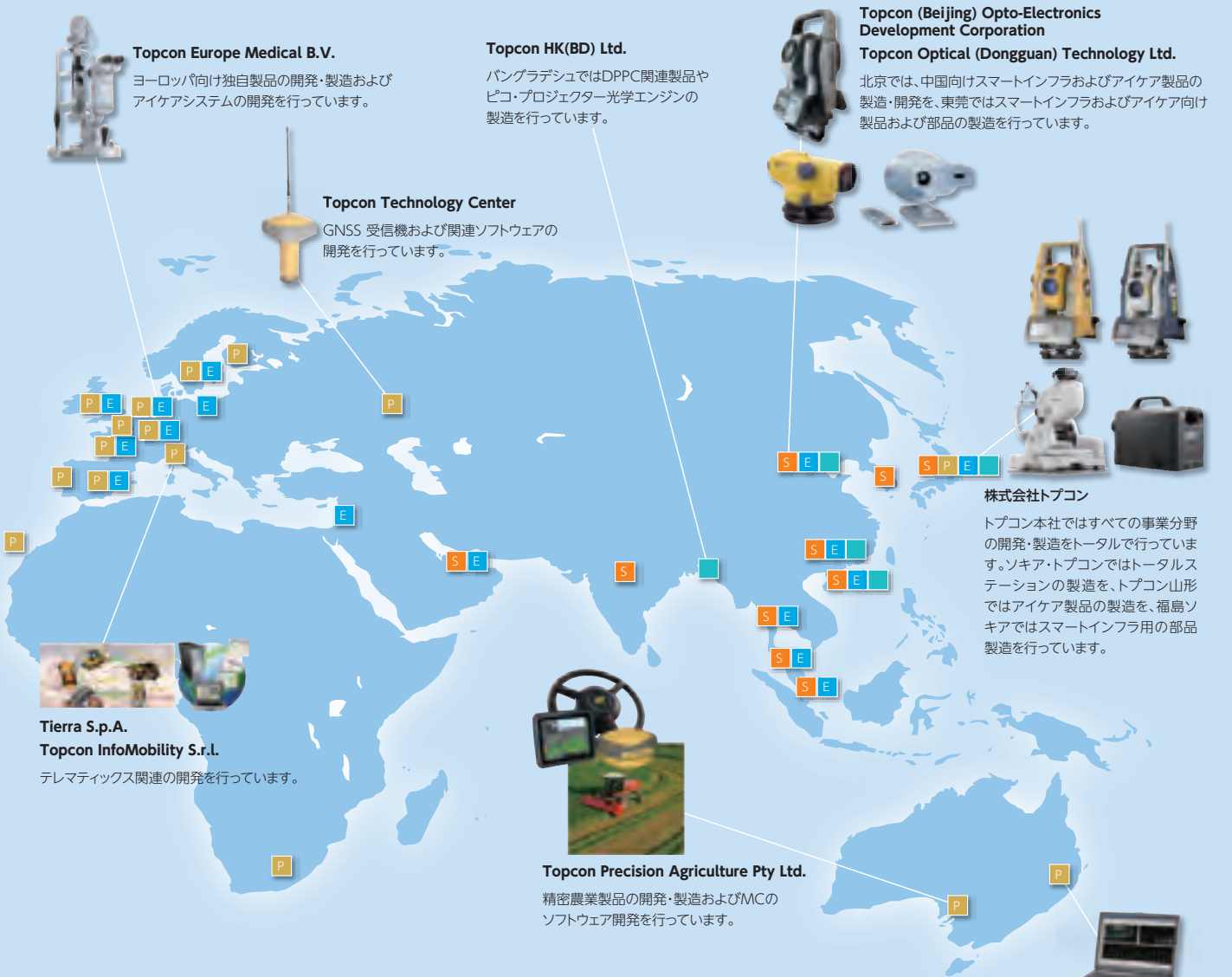
**Europe/Africa
欧州/アフリカ**

- 開発
- 生産
- ▲ 販売

- スマートインフラ
- ポジショニング
- アイケア
- その他

- Topcon Positioning Systems, Inc./U.S.A. ■ ● ▲
- Topcon Medical Systems, Inc./U.S.A. ■ ● ▲
- Topcon Medical Laser Systems, Inc./U.S.A. ■ ● ▲
- TPS Columbus Office/U.S.A. ■
- TPS Kansas Office/U.S.A. ■ ▲
- TPS Calgary Office/Canada ■
- Topcon Canada Inc./Canada ■ ▲

- Topcon Europe Positioning B.V./The Netherlands ■ ▲
- Topcon Europe Medical B.V./The Netherlands ■ ▲
- Topcon Deutschland G.m.b.H./Germany ■ ▲
- Ibs GmbH, Lasertechnik, Vermessungs- und Baugeräte/Germany ■ ▲
- Topcon S.A.R.L./France ■ ▲
- Topcon España, S.A./Spain ■ ▲
- Topcon Positioning Spain, S.L./Spain ■ ▲
- Topcon Positioning Canarias, S.L./Spain ■ ▲
- Topcon Positioning Portugal, L.D.A./Portugal ■ ▲
- Topcon Scandinavia A.B./Sweden ■ ▲
- Topcon (Great Britain) Ltd./U.K. ■ ▲
- Topcon Polska Sp. Zo.o./Poland ■ ▲
- Tierra S.p.A./Italy ■ ● ▲
- Topcon InfoMobility S.r.L./Italy ■ ● ▲
- GEOTOP s.r.l./Italy ■ ▲
- Sokkia N.V./Belgium ■ ▲
- DynaRoad Oy/Finland ■ ▲
- Topcon Technology Center/Russia ■
- KEE Technologies Africa (Pty) Ltd./South Africa ■ ▲



Topcon Europe Medical B.V.
ヨーロッパ向け独自製品の開発・製造および
アイケアシステムの開発を行っています。

Topcon HK(BD) Ltd.
バングラデシュではDPPC関連製品や
ピコ・プロジェクター光学エンジンの
製造を行っています。

Topcon Technology Center
GNSS 受信機および関連ソフトウェアの
開発を行っています。

**Topcon (Beijing) Opto-Electronics
Development Corporation**
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
北京では、中国向けスマートインフラおよびアイケア製品の
製造・開発を、東莞ではスマートインフラおよびアイケア向け
製品および部品の製造を行っています。

株式会社トプコン
トプコン本社ではすべての事業分野
の開発・製造をトータルで行っていま
す。ソキア・トプコンではトータルス
テーションの製造を、トプコン山形
ではアイケア製品の製造を、福島ソ
キアではスマートインフラ用の部品
製造を行っています。

Tierra S.p.A.
Topcon InfoMobility S.r.l.
テレマティクス関連の開発を行っています。

Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.
精密農業製品の開発・製造およびMCの
ソフトウェア開発を行っています。

**Topcon Positioning Systems
(Australia) Pty Ltd.**

Asia/Oceania/Middle East
アジア / オセアニア / 中東

- Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore ■ ▲
- Topcon Singapore Medical Pte. Ltd./Singapore ■ ▲
- Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore ■ ▲
- Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd./Malaysia ■ ■ ▲
- Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd./Thailand ■ ■ ▲
- Topcon Sokkia India Pvt. Ltd./India ■ ▲
- Sokkia Korea Co., Ltd./Korea ■ ▲
- Topcon Optical (H.K.) Ltd./China ■ ■ ▲
- Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation/China ■ ■ ■ ▲ ▲
- Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd./China ■ ■ ▲ ▲
- Topcon HK(BD) Ltd./Bangladesh ■ ▲
- Topcon Precision Agriculture Pty Ltd./Australia ■ ■ ▲
- Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd./Australia ■ ■ ▲ ▲
- Topcon Positioning Middle East and Africa FZE/UAE ■ ▲
- Topcon Corporation Dubai Office/UAE ■ ▲
- Topcon Corporation Beirut Office/Lebanon ■ ▲

Japan
日本

- 株式会社トプコン ■ ■ ■ ▲ ▲
- 株式会社ソキア・トプコン ■ ▲
- 株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン ■ ▲
- 株式会社トプコンメディカルジャパン ■ ▲
- 株式会社トプコンテクノハウス ■ ▲
- 札幌トプコン販売株式会社 ■ ▲
- 株式会社トプコン山形 ■ ■ ▲ ▲
- 株式会社オプトネクス ■ ■ ▲ ▲
- 株式会社福島ソキア ■ ▲

コーポレート ガバナンス

トプコンは、コーポレートガバナンスを充実し、コンプライアンスの徹底はもちろんのこと、企業倫理を尊重した誠実な経営を行い、さらにはリスクマネジメントを強化することにより、企業価値の永続的な増大と経営の健全性・透明性の向上を目指しています。

コーポレートガバナンス

トプコンは、執行役員制度を採用しています。執行役員に日常の業務執行を委ね、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制をとっています。取締役会を毎月1回(その他臨時に)開催し、経営の基本方針、法令・定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を原則として毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算などの審議およびそれらの遂行状況報告などの情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス(法令遵守)活動の趣旨徹底など、多様な議論を行い、経営判断の公正化・透明化に役立っています。

また、社長直属の内部監査組織である「経営監査室」を設け、適法かつ適正・効率的な業務執行を確保するための体制を整えています。

社外監査役

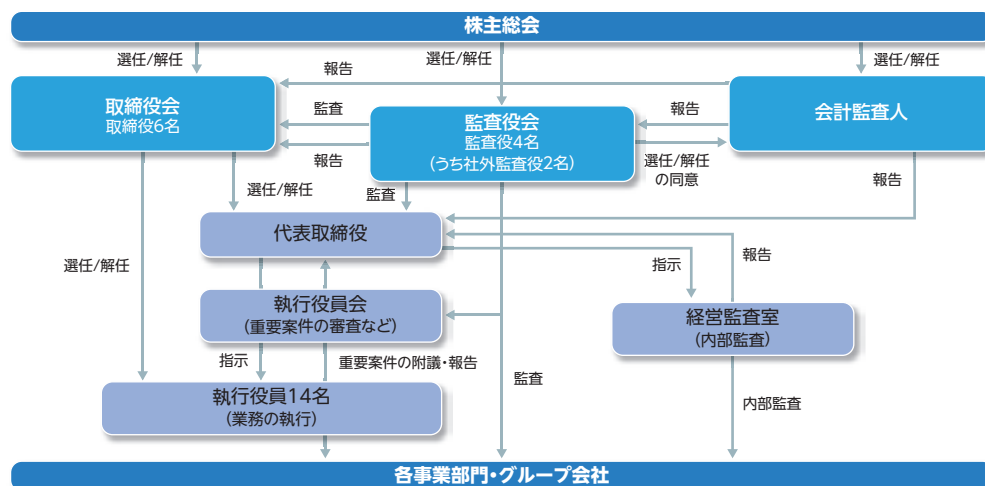
トプコンの社外監査役は2名です。

社外監査役による監査は、独立の立場で経営の監視を行うための重要な機能です。また、社外監査役による経営監視機能は重要であるため、企業経営全般と当社の業務内容を^{ちしつ}知悉し、かつ独立性の高い社外監査役の選任に努めており、監査役の1人は東京証券取引所が報告を求めている独立役員です。

社外監査役を含む監査役会は、経営監査室および会計監査人との間で事前かつ相互に監査計画や監査方針について協議し、定期的に情報交換を行うなど密接に連携を図り、監査業務の効率性・実効性を高めることに努めています。

なお、社外監査役^{ちかひろ}横田親廣は、当社の主要な株主である株式会社東芝の顧問ですが、現在は同社の業務執行には関わっておらず、公正中立に監査を行っています。なお、当社の売上高に占める株式会社東芝への売上高は僅少であり、当社の経営は同社に依存しておりません。

ガバナンス体制(2012年6月27日時点)



取締役及び監査役の報酬

取締役及び監査役の報酬等は、月額報酬(基本報酬+付加報酬)と賞与により構成されています。

月額報酬は役位に応じて算出、賞与については基本報酬月額に一定係数(業績評価ランク別月数)を乗じて算出します。この基準に基づいて、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されます。

2012年3月期における取締役及び監査役の報酬等の総額は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別 の総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	77	77	9
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	2
社外役員	8	8	3

- 注) 1. 2012年3月末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役6名、監査役2名、社外監査役2名です。
 2. 上記のほか、使用人兼務取締役の給与相当額(賞与を含む。)33百万円が支払われています。
 3. 取締役の報酬等の限度額は、1996年6月27日開催の第103期定時株主総会において年額150百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と決議されています。
 4. 監査役の報酬等の限度額は、2004年6月29日開催の第111期定時株主総会において年額56百万円以内と決議されています。

リスク・コンプライアンス

トプコンでは、「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設けて、当社及び子会社に生じるあらゆるリスクに、その内容に応じて、適時適切に対応できる体制を整備しています。

通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含む全ての役員・従業員のリスク管理への認識向上に役立てています。なお、「内部通報制度」は、経営監査室が所管しています。

個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っています。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としています。



社外監査役
黒柳 達弥

- 1979年 4月 三菱商事(株)入社
 1999年 3月 同社金融事業本部企業投資部投資チームリーダー、
 ミレニア・ベンチャー・パートナーズ(株) 代表取締役社長兼務
 2001年 5月 ミレニア・ベンチャー・パートナーズ(株) 代表取締役社長
 2007年 5月 (株)RHJインターナショナル・ジャパン
 エグゼクティブ・ディレクター
 2009年 8月 (株)カドタ・アンド・カンパニー シニア・アドバイザー(現在)
 2011年 6月 当社監査役(現在)

社外監査役からのメッセージ

私が監査役任務を遂行する上で、特に意識していることは、トプコンの経営が、その行動、コンプライアンスの規範というべきTOPCON WAYに則っているのかどうか、社外、独立監査役に期待される一般株主ひいては会社の利益を踏まえた公平で公正な経営の意思決定のため行動することという点です。2011年6月就任以来、取締役会、監査役会等重要会議への出席のみならず、海外も含めた子会社訪問、取締役社長との対話、各部門の責任者等他の役職員からのヒアリングを通じて、疑問、意見を投げ掛け、これがTOPCON WAYの実現、企業価値の増大に繋がるよう期待しております。監査役就任までほとんどトプコンとは縁はなく、社内用語に戸惑うこともありましたが、このような戸惑いを違った視点と捉え、監査活動に活かしていきたいと思っております。

CSR

トップグループ共通の最上位の価値観である

「TOPCON WAY」、事業行動基準に基づき、

また国連グローバル・コンパクトの提唱する

10原則に準拠したCSRを推進するため、

トップグループ共通の基本方針、体制を構築しています。

CSR基本方針

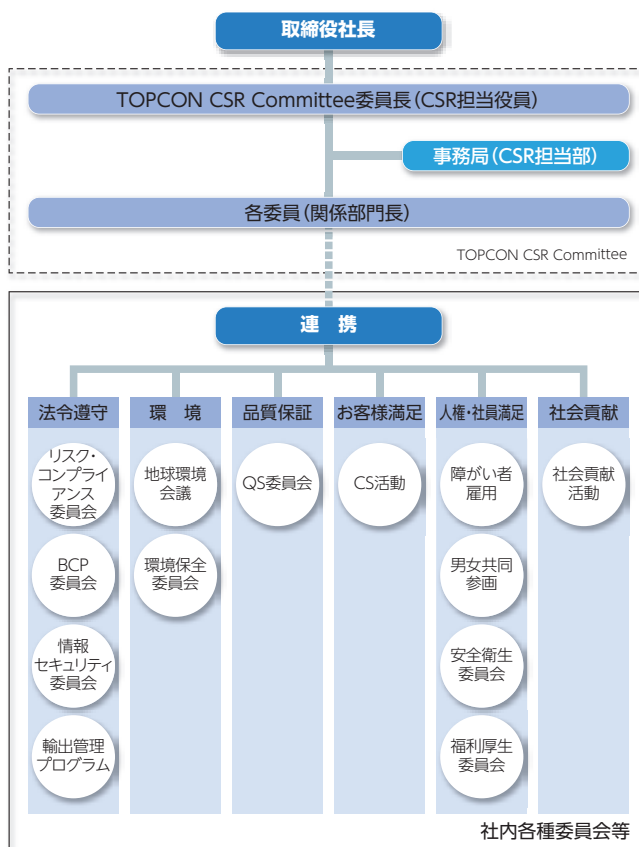
2007年10月から参加しているグローバル・コンパクトに準拠したCSR活動を展開するため、基本方針を定めています。

1. グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
2. グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
3. 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
4. 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
5. 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
6. 積極的な情報発信により、トップグループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

CSR推進体制

トップグループのCSR活動は、CSR担当役員を委員長とする「TOPCON CSR Committee」で方針決定し、「リスク・コンプライアンス委員会」「BCP(事業継続計画)委員会」「QS委員会」等のCSRに係わる各種委員会、関連部門とが連携を図り、グループ・グローバルに展開しています。

CSR推進体制(2012年6月27日時点)



CSRの取り組みと目標

TOPCON CSR Committeeでは、年度ごとの活動実績を確認・評価し、翌年度に実施する活動の目標・計画を策定しています。2011年度については「TOPCON WAY」の浸透、製品供給継続を主眼としたBCP見直し、喫煙率低下策実施など、さまざまな活動をおこないました。

項目	2011年度の主な目標・計画	2011年度の主な実施事項	評価	2012年度の主な目標・計画
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス原則、「TOPCON WAY」の浸透 コーポレート・ガバナンス/CSR教育実施 事業行動基準(解説版)のグループ内周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 管理者を対象とした教育により社内浸透 教育を計画通り実施 役員向けコーポレート・ガバナンス講習会実施 社内データベースの掲示板に掲載し、周知徹底 	○	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化 コーポレート・ガバナンス原則/CSR教育実施 事業行動基準(解説版)のグループ内周知徹底
リスク・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> BCPの見直し(継続実施) 夏期電力需給を踏まえたBCP策定・実施 障がい者法定雇用率遵守(雇用率1.8%) リスク・コンプライアンス教育のコンテンツ見直しを継続実施 テーマ別コンプライアンス教育実施(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> 製品供給継続視点でのBCP見直し実施(部品在庫、生産拠点の二重化等) 電力需給を踏まえた対策(営業日シフト、サマータイム導入、節電徹底等)実施 障がい者雇用率1.47%(法定雇用率未達成) コンテンツを見直し、教育内容をアップデート 営業職向けコンプライアンス教育実施 コンプライアンス教育を計画通り実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢に応じたBCP見直し 障がい者雇用率の向上 リスク・コンプライアンス教育のコンテンツ見直し、継続実施 SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)ガイドラインの制定 コンプライアンス教育を計画通りに対象者に実施
お客様への責任	<ul style="list-style-type: none"> TM-1(Time to Market No.1)活動の推進による新商品開発と提供(継続) グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ(継続) 上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み(継続) お客様情報の迅速なフィードバック推進(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> 技術・品質改革プロジェクトによる、開発遅延の防止と品質向上推進 技術・品質月間及び各種イベントによる品質優先意識の啓蒙 技術・品質改革プロジェクトによる、事前検証、デザインレビューの強化推進 コールセンター及びグループ会社品質情報のフィードバック迅速化推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> TM-1活動の推進による新商品開発と提供(継続) グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ(継続) 上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み(継続) お客様情報の迅速なフィードバック推進(継続)
事業パートナーへの責任	<ul style="list-style-type: none"> RoHS調査システムの海外調達先への更なる浸透(4社に対して実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外調達先へ計画通り展開 実績4社(上期2社、下期2社) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施(海外調達先8社に対して実施)
社員への責任	<ul style="list-style-type: none"> メタボ対策(特定保健指導、社内企画)の実施 禁煙推進活動継続、喫煙率目標28% 安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上 人事制度の継続的改善 	<ul style="list-style-type: none"> メタボ対策を計画通り実施 禁煙活動を推進し、喫煙率27.7%(目標達成) 安全衛生にかかわる重点推進項目を、グループ内周知 サマータイム導入による勤務時間変更 	○	<ul style="list-style-type: none"> メタボ対策(特定保健指導、社内企画)の実施(継続) 喫煙率の更なる低減 安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上(継続) 人事制度の継続的改善(継続)
国際・地域社会への責任	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮・省資源型商品及び医療・健康・生活上に有用な商品・サービスの提供(継続) 国際ボランティア活動の継続実施 医療・学術機関への支援(製品の寄贈、寄附講座開設)(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会問題(被災地復興、高齢化、資源枯渇等)解決に有用な商品の提供 ボランティア活動を計画通り実施 支援を計画通り実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 国際ボランティア活動の継続実施(継続) 医療・学術機関への支援(製品の寄贈、寄附講座開設)(継続)
環境マネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 環境監査の継続 グループ会社環境監査: 11社 ISO認証統合・拡大への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社環境監査: 1社(海外関係会社) ISO認証統合・拡大見直し 	×	<ul style="list-style-type: none"> 環境監査対象の見直しと監査の実施
環境に配慮した製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品の提供 環境調和型製品販売比率: 64%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品販売比率75.4%(目標達成) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 販売比率の更なる向上
環境に配慮した業務プロセスの構築	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進(CO₂排出量削減) CO₂排出量基準年度比: 5.5%削減(東京都条例対応) 資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量: 前年度以下 化学物質管理 センター管理の強化、化学物質使用量: 前年度以下 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量24.2%削減 ゼロエミッション継続(排出量0.5%増) 第二種有機溶剤使用量: 12.2%削減(2,584kg) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 継続実施
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 行政・地域住民との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に関する学術支援等により、地域との連携強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> 行政・地域住民との連携強化(継続)
株主・投資家への責任	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家への情報発信強化 外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトへの掲載情報の拡充(複数のホームページ評価機関より受賞) アナリストカバレッジ数減少(5件→4件) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家への情報発信強化(継続) 外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の維持
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> トプコングループCSR報告書の発行(継続) CSRグループ媒体(CSR INFO-LINK)発行(継続) GC-JIN分科会への参加(GCの社内浸透研究分科会他) トプコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示(継続) NPO法人と連携した社会貢献活動(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> 和文版5月発行、英文版は7月にホームページ掲載 No.8~No.12発行 各分科会へ積極参加し、CSR活動事例を共有 適時開示を実施 社会貢献事業をおこなうNPO法人と連携 	○	<ul style="list-style-type: none"> トプコングループCSR報告書の発行(継続) CSRグループ媒体(CSR INFO-LINK)発行(継続) GC-JIN分科会への参加(GCの社内浸透研究分科会) トプコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示(継続) NPO法人と連携した社会貢献活動(継続)

※評価欄について: 基本的に目標値を100%とし、目標通りについては「○」、一部未達成や改善の余地がある場合には「△」、目標未達成は「×」と評価しています。

■ 活動の詳細についてはCSR報告書をご覧ください。<http://www.topcon.co.jp/csr/index.html>

取締役、監査役 および執行役員



岩崎 慎治

平野 聡

福澤 弘

内田 憲男

小川 隆之

小泉 浩

取締役

取締役社長

内田 憲男

取締役 兼 専務執行役員

福澤 弘

小川 隆之

取締役 兼 常務執行役員

平野 聡

取締役 兼 執行役員

小泉 浩

岩崎 慎治

監査役

常勤監査役

高橋 護

小林 育夫

監査役(社外)

横田 親^{ちか}廣^{ひろ}

黒柳 達弥

執行役員

専務執行役員

レイモンド・オコーナー

執行役員

市丸 修次

岩崎 眞

初内 正幸

澤口 茂之

小林 春彦

池ヶ谷 款治

中村 宏之

福間 康文

財務セクション

目次	財務サマリー	2012年 3月期の 業績回顧と分析	連結貸借対照表
	36	38	42
連結損益計算書	連結包括利益 計算書	連結株主資本等 変動計算書	連結キャッシュ・ フロー計算書
44	45	45	46

財務サマリー

株式会社トプコン及び連結子会社

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
損益状況				
売上高	¥ 67,406	¥ 71,480	¥ 96,631	¥ 102,799
ポジションビジネス	28,226	30,518	36,652	47,804
アイケアビジネス	23,958	24,365	26,145	31,864
ファインテックビジネス	15,221	16,596	33,832	23,129
海外	43,607	46,589	66,895	72,262
売上原価	41,573	44,272	63,514	58,915
売上総利益	25,833	27,207	33,116	43,883
販売費及び一般管理費	23,100	23,040	25,967	30,818
営業利益	2,732	4,167	7,149	13,065
経常利益	1,196	3,184	6,267	11,503
当期純利益	556	2,303	4,278	6,781
設備投資額	2,761	3,290	3,402	2,753
減価償却費	2,528	2,487	2,619	2,813
のれん償却額	—	—	—	268
研究開発費	5,173	5,356	5,956	7,713
フリー・キャッシュ・フロー	7,236	3,096	4,357	2,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,899	6,090	7,809	6,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,663)	(2,994)	(3,452)	(4,437)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,964)	(9,122)	1,352	(8,276)

財政状態

自己資本	¥ 30,137	¥ 31,077	¥ 35,413	¥ 47,780
総資産	80,258	74,704	83,758	89,379
有利子負債	29,809	19,998	18,927	12,350

1株当たり情報(円、米ドル)

株価(期末)	¥ 143	¥ 632	¥ 930	¥ 2,200
当期純利益(EPS)	6.03	25.01	48.03	73.44
純資産(BPS)	329.08	348.93	396.09	515.85

経営指標

売上高営業利益率(%)	4.1	5.8	7.4	12.7
売上高当期純利益率(%)	0.8	3.2	4.4	6.6
売上高研究開発費比率(%)	7.7	7.5	6.2	7.5
海外売上高比率(%)	64.7	65.2	69.2	70.3
総資産利益率(ROA)(%)	0.7	3.0	5.4	7.8
自己資本利益率(ROE)(%)	1.8	7.5	12.9	16.3
投下資本利益率(ROIC)(%)	3.1	5.1	8.6	14.3
株価収益率(PER)(倍)	23.7	25.3	19.4	30.0
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.4	1.8	2.3	4.3
自己資本比率(%)	37.6	41.6	42.3	53.5
総資産回転率(回)	0.80	0.92	1.22	1.19
D/Eレシオ(%)	98.8	64.4	53.4	25.8
連結配当性向(%)	24.9	10.0	10.4	20.4
固定資産回転率(回)	2.64	2.99	3.98	3.76
たな卸資産回転率(回)	4.00	4.84	6.61	6.70
流動比率(%)	138.8	181.0	187.4	205.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	8.2	10.9	8.5

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=82.19円で換算しております。

2 2006年4月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、2005年以前の1株当たり情報は分割後の値に修正して表示しております。

3 表中の()はマイナス数値を示しております。

4 減価償却費は、のれん償却額を除いて表示しております。

						百万円	千米ドル
2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	
¥ 110,490	¥ 110,818	¥ 112,666	¥ 94,862	¥ 102,470	¥ 98,834	\$ 1,202,513	
53,631	50,928	58,031	49,350	51,559	52,656	640,670	
38,464	39,828	33,503	31,561	30,946	32,598	396,621	
18,394	20,061	21,131	13,950	19,964	13,579	165,221	
80,575	81,027	83,684	69,138	74,210	73,949	899,739	
59,650	61,948	73,661	54,636	61,408	60,716	738,731	
50,839	48,869	39,004	40,226	41,061	38,118	463,782	
35,563	37,894	45,949	38,821	39,261	36,037	438,465	
15,276	10,975	(6,944)	1,405	1,799	2,080	25,316	
14,233	9,205	(9,326)	545	608	467	5,685	
8,549	7,736	(9,992)	133	(1,288)	(3,686)	(44,851)	
3,012	2,893	2,620	2,109	4,499	3,443	41,890	
3,018	3,478	4,619	4,531	3,689	3,115	37,902	
268	268	1,828	1,846	1,596	1,660	20,200	
9,424	10,178	11,589	9,609	10,275	8,707	105,947	
1,019	(16,185)	(6,991)	1,112	(7,903)	(3,575)	(43,500)	
6,708	6,904	(1,267)	3,755	(934)	47	572	
(5,689)	(23,090)	(5,724)	(2,643)	(6,969)	(3,622)	(44,073)	
(1,123)	23,761	5,667	1,468	4,761	(3,467)	(42,184)	
¥ 54,689	¥ 56,082	¥ 39,801	¥ 40,490	¥ 36,908	¥ 32,667	\$ 397,457	
99,859	139,362	119,702	125,539	124,816	120,777	1,469,490	
14,068	43,329	49,706	51,501	55,300	58,882	716,420	
¥ 1,800	¥ 785	¥ 382	¥ 517	¥ 440	¥ 550	\$ 6.691	
92.30	83.52	(107.89)	1.44	(13.91)	(39.80)	(0.484)	
590.45	605.49	429.72	437.17	398.50	352.71	4.291	
13.8	9.9	(6.2)	1.5	1.8	2.1		
7.7	7.0	(8.9)	0.1	(1.3)	(3.7)		
8.5	9.2	10.3	10.1	10.0	8.8		
72.9	73.1	74.3	72.9	72.4	74.8		
9.0	6.5	(7.7)	0.1	(1.0)	(3.0)		
16.7	14.0	(20.8)	0.3	(3.3)	(10.6)		
14.8	7.3	(5.2)	1.1	1.3	1.6		
19.5	9.4	—	358.0	—	—		
3.0	1.3	0.9	1.2	1.1	1.6		
54.8	40.2	33.2	32.3	29.6	27.0		
1.17	0.93	0.87	0.77	0.82	0.80		
25.7	77.3	124.9	127.2	149.8	180.3		
21.7	19.2	—	277.0	—	—		
3.58	2.71	2.38	2.18	2.39	2.30		
6.13	4.78	4.63	4.19	4.28	4.23		
181.7	146.0	197.4	177.4	157.1	141.2		
9.7	6.3	—	2.9	—	—		

2012年3月期の業績回顧と分析

市場環境

2012年3月期における経済環境は、米国では景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州ではソブリンリスクを抱え、厳しい状況となりました。中国等の新興国群では、減速傾向にあるものの高い成長を維持しています。

一方、日本においては、東日本大震災からの経済活動の復興が始まり、欧州経済の減速や円高の進行等の不安要素がありましたが、景気は概ね回復基調で推移しました。

このような経済環境にあって、当社グループは、「現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向け再チャレンジする」ことを目標に掲げ、「Reform & Enhancement」(事業構造の改革と強化)を旗印に、安定した収益基盤及び健全な財務体質を早期に確立し、外部環境に左右されないより強固な企業体質に変革すべく取り組んできました。

また、昨今の円高の進行や世界経済の先行き不透明感の増大等、更なる事業環境の悪化が懸念される状況にあり、より一層の収益力の強化と財務体質の改善を図ることが不可欠と判断し、ファインテックビジネスの大幅な事業縮小や希望退職者の募集を実施しました。

連結業績

2012年3月期の売上高は、前年度と比べると、円高の影響を受けながらも、ポジショニングビジネスが米国及び日本を中心に、アイケアビジネスが欧州を中心に好調に推移しましたが、一方で、ファインテックビジネスは市況の低迷や事業縮小の影響等により悪化しました。その結果、全体の売上高は988億

3,400万円となり、前年度比3.5%の減少となりました。

利益面では、売上高の減少があったものの、全社的に取り組んでいる事業構造改革による固定費の削減及び原価低減の効果等により、営業利益は20億8,000万円(前年度比2億8,000万円の増加)となり、経常利益は4億6,700万円(前年度比1億4,100万円の減少)となりました。当期純利益は、ファインテックビジネスの事業縮小に伴う損失や希望退職者の募集に伴う損失等を特別損失に計上したこと等により、36億8,600万円の損失(前年度比23億9,700万円の減少)となりました。

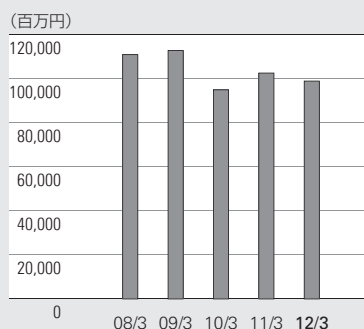
セグメント情報

ポジショニングビジネスでは、円高の影響を受けたものの、米国及び日本が伸長したことにより、売上高は526億5,600万円となり、前年度比2.1%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加や固定費削減等に伴う収益の改善により、14億8,200万円の利益となり、前年度比13億5,200万円の増加となりました。

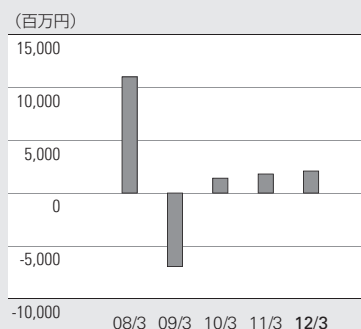
アイケアビジネスでは、円高の影響を受けたものの、欧州市場が伸長したことにより、売上高は325億9,800万円となり、前年度比5.3%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加や固定費削減等に伴う収益の改善により、17億6,600万円の利益となり、前年度比14億5,900万円の増加となりました。

ファインテックビジネスでは、半導体・FPD関連の市況の低迷や事業縮小の影響等により、売上高は135億7,900万円となり、前年度比32.0%の減少となりました。営業利益はこの売上高の減少に伴い、11億6,800万円の損失となり、前年度比25億3,100万円の減少となりました。

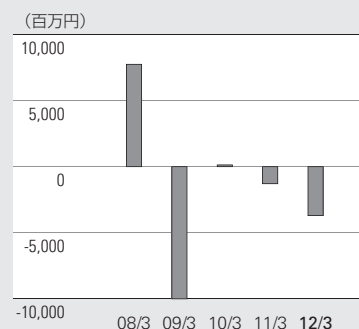
売上高



営業利益



当期純利益



財政状態 資産

2012年3月期末の資産は、前年度末に比べ40億3,900万円減少し、1,207億7,700万円となりました。

- ①流動資産: 主に、ファインテックビジネスの事業縮小に伴い「たな卸資産」が減少したこと等により、前年度末に比べ33億6,300万円減少し、782億700万円となりました。
- ②固定資産: 主に投資有価証券の売却等により、前年度末に比べ6億7,500万円減少し、425億6,900万円となりました。

負債

2012年3月期末の負債は、前年度末に比べ1億3,500万円増加し、877億1,300万円となりました。

- ①流動負債: 主に「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ34億6,500万円増加し、553億7,500万円となりました。
- ②固定負債: 主に「長期借入金」の返済および「退職給付引当金」の減少等により、前年度末に比べ33億3,000万円減少し、323億3,700万円となりました。

純資産

2012年3月期末の純資産合計は、主に当期純損失の計上に伴う「利益剰余金」の減少等により、前年度末に比べ41億7,400万円減少し、330億6,400万円となりました。

キャッシュ・フロー

2012年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期・短期借入金の増加等による「資金」の増加があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、1億6,300万円減少し、136億600万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2012年3月期における営業活動による「資金」の増加は、4,700万円(前年度は9億3,400万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失46億800万円から事業撤退損失48億900万円を調整した収入による「資金」の増加等によるものです。

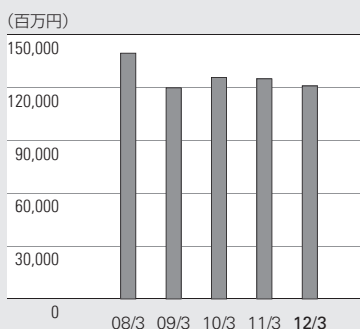
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2012年3月期における投資活動による「資金」の減少は、36億2,200万円(前年度は69億6,900万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得21億9,800万円および無形固定資産の取得22億2,900万円による支出等によるものです。

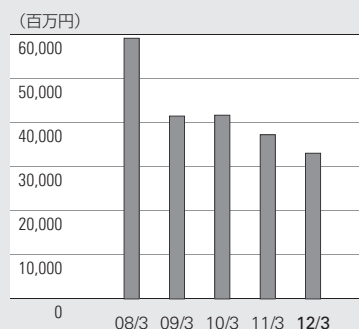
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2012年3月期における財務活動による「資金」の増加は、34億6,700万円(前年度は47億6,100万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入35億円による「資金」の増加等によるものです。

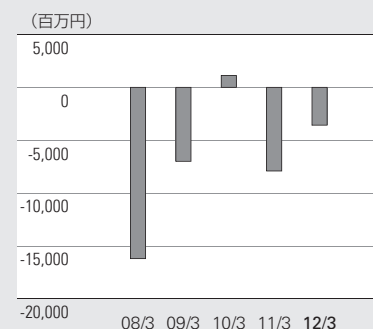
総資産



純資産



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資

2012年3月期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、34億4,300万円です。各セグメント別の設備投資の総額は、ポジショニングビジネスで19億9,200万円、アイケアビジネスで9億4,600万円、ファインテックビジネスで5億500万円であり、その主なものは、ERP導入、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資でした。

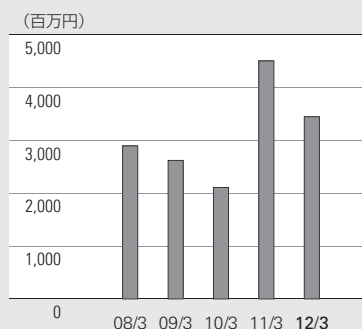
配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させていくことを、利益配分に関しての基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めています。

2012年3月期の剰余金の配当につきましては、ファインテックビジネスの事業縮小等による特別損失の計上により、連結当期純損失となりましたが、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり2円(前年度中間配当2円)実施したのに加え、期末配当においても1株当たり2円(前年度期末配当2円)とし、合わせて年間4円(前年度配当4円)の配当としました。

設備投資額



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

(1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれのビジネスの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場、半導体市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各ビジネスにおいて、同種の製品を供給する競合が存在しています。競争優位に立てるよう、新製品のいち早い市場投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクにさらされているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っていますが、急激

な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクにさらされており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入により行っています。当連結会計年度末における当社グループのD/Eレシオは1.8倍となっており、今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続および新規借入を行えなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しており、下記財務制限条項の遵守を確認しています。万一、本条項に抵触し、かつ期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意が多数貸付人から得られなかった場合には、シンジケート・ローン契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ シンジケートローンの財務制限条項(要約)

- ① 各事業年度末の連結貸借対照表上の純資産の金額から為替換算調整勘定を控除した金額を、2010年3月期の連結貸借対照表上の純資産の金額の75%以上に維持する。
- ② 各事業年度末の連結損益計算書上の営業損益を2期連続して赤字としない。

(6) 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケアビジネスの一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社トプコン及び連結子会社
2012年及び2011年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2011/3	2012/3	2012/3
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 13,927	¥ 13,775	\$ 167,608
受取手形及び売掛金	35,542	35,871	436,448
商品及び製品	12,759	11,744	142,899
仕掛品	7,187	4,215	51,288
原材料及び貯蔵品	5,198	5,638	68,606
繰延税金資産	4,519	4,784	58,214
その他	3,823	3,920	47,700
貸倒引当金	(1,387)	(1,743)	(21,217)
流動資産合計	81,571	78,207	951,548
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	5,516	5,632	68,528
機械装置及び運搬具(純額)	2,741	2,040	24,831
土地	2,957	2,894	35,217
建設仮勘定	185	170	2,076
その他(純額)	2,053	2,111	25,691
有形固定資産合計	13,455	12,850	156,345
無形固定資産			
のれん	11,261	10,048	122,261
その他	5,934	8,296	100,937
無形固定資産合計	17,196	18,344	223,198
投資その他の資産			
投資有価証券	4,686	3,005	36,568
長期貸付金	1,452	1,327	16,151
繰延税金資産	3,836	4,561	55,498
その他	2,745	2,566	31,222
貸倒引当金	(127)	(85)	(1,043)
投資その他の資産合計	12,593	11,374	138,397
固定資産合計	43,245	42,569	517,941
資産合計	¥ 124,816	¥ 120,777	\$ 1,469,490

注: 1 当社の連結財務諸表は円貨で作成・表示しておりますが、日本国外の読者の便宜のため、円貨額を2012年3月31日現在の為替レート(1米ドル=82.19円)により米ドルに換算した金額を併記しております。なお、この換算は連結財務諸表に表示されている円貨額が同レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2 表中の()はマイナス数値を示しております。

	百万円		千米ドル
	2011/3	2012/3	2012/3
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 13,536	¥ 12,206	\$ 148,518
短期借入金	28,223	33,625	409,121
未払費用	5,283	4,996	60,789
未払法人税等	1,194	627	7,640
製品保証引当金	708	827	10,062
その他	2,963	3,091	37,619
流動負債合計	51,910	55,375	673,752
固定負債			
長期借入金	27,077	25,256	307,298
繰延税金負債	353	3	39
退職給付引当金	6,937	5,802	70,604
役員退職慰労引当金	59	30	376
その他	1,239	1,243	15,129
固定負債合計	35,667	32,337	393,448
負債合計	87,577	87,713	1,067,200
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,297	10,297	125,294
資本剰余金	14,711	14,711	178,990
利益剰余金	16,799	12,717	154,731
自己株式	(56)	(56)	(692)
株主資本合計	41,751	37,669	458,324
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	(299)	(246)	(2,994)
繰延ヘッジ損益	2	(0)	(11)
為替換算調整勘定	(4,545)	(4,755)	(57,861)
その他の包括利益累計額合計	(4,843)	(5,002)	(60,867)
少数株主持分	329	397	4,831
純資産合計	37,238	33,064	402,289
負債純資産合計	¥ 124,816	¥ 120,777	\$ 1,469,490

連結損益計算書

株式会社トプコン及び連結子会社
2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千円ドル
	2011/3	2012/3	2012/3
売上高	¥ 102,470	¥ 98,834	\$ 1,202,513
売上原価	61,408	60,716	738,731
売上総利益	41,061	38,118	463,782
販売費及び一般管理費	39,261	36,037	438,465
営業利益	1,799	2,080	25,316
営業外収益			
受取利息	68	74	910
受取配当金	54	37	461
持分法による投資利益	59	—	—
その他	628	458	5,581
営業外収益合計	810	571	6,953
営業外費用			
支払利息	1,207	1,194	14,538
持分法による投資損失	—	130	1,584
為替差損	431	397	4,836
その他	362	462	5,626
営業外費用合計	2,001	2,185	26,584
経常利益	608	467	5,685
特別利益			
関係会社株式売却益	—	605	7,369
土地売却益	—	325	3,962
特別利益合計	—	931	11,332
特別損失			
事業撤退損	—	4,809	58,521
特別退職金	—	701	8,532
投資有価証券売却損	69	282	3,442
関係会社株式売却損	—	158	1,926
関係会社清算損	198	55	670
事業譲渡損	281	—	—
投資有価証券評価損	43	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—	—
特別損失合計	621	6,007	73,093
税金等調整前当期純損失	(12)	(4,608)	(56,076)
法人税、住民税及び事業税	1,013	613	7,459
法人税等調整額	96	(1,540)	(18,746)
法人税等合計	1,109	(927)	(11,287)
少数株主損益調整前当期純損失	(1,122)	(3,681)	(44,788)
少数株主利益	166	5	63
当期純損失	¥ (1,288)	¥ (3,686)	\$ (44,851)

連結包括利益計算書

株式会社トプコン及び連結子会社
2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千ドル
	2011/3	2012/3	2012/3
少数株主損益調整前当期純損失	¥ (1,122)	¥ (3,681)	\$ (44,788)
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(589)	53	651
繰延ヘッジ損益	8	(3)	(44)
為替換算調整勘定	(1,117)	(186)	(2,266)
持分法適用会社に対する持分相当額	0	(15)	(188)
その他の包括利益合計	(1,698)	(151)	(1,847)
包括利益	(2,820)	(3,832)	(46,635)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(3,207)	(3,846)	(46,794)
少数株主に係る包括利益	387	13	158

連結株主資本等変動計算書

株式会社トプコン及び連結子会社
2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円										
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2011会計年度期首残高	¥ 10,297	¥ 14,711	¥ 18,461	¥ (56)	¥ 43,414	¥ 289	¥ (5)	¥ (3,207)	¥ (2,923)	¥ 1,198	¥ 41,689
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(370)		(370)						(370)
当期純損失			(1,288)		(1,288)						(1,288)
自己株式の取得				(0)	(0)						(0)
その他			(3)		(3)						(3)
株主資本以外の項目の 当期中の変動額						(589)	8	(1,338)	(1,919)	(868)	(2,787)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	(1,662)	(0)	(1,662)	(589)	8	(1,338)	(1,919)	(868)	(4,450)
2011会計年度期末残高	¥ 10,297	¥ 14,711	¥ 16,799	¥ (56)	¥ 41,751	¥ (299)	¥ 2	¥ (4,545)	¥ (4,843)	¥ 329	¥ 37,238
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(370)		(370)						(370)
当期純損失			(3,686)		(3,686)						(3,686)
自己株式の取得				(0)	(0)						(0)
その他			(24)		(24)						(24)
株主資本以外の項目の 当期中の変動額						53	(3)	(209)	(159)	67	(92)
連結会計年度中の変動額合計			(4,081)	(0)	(4,081)	53	(3)	(209)	(159)	67	(4,174)
2012会計年度期末残高	¥ 10,297	¥ 14,711	¥ 12,717	¥ (56)	¥ 37,669	¥ (246)	¥ (0)	¥ (4,755)	¥ (5,002)	¥ 397	¥ 33,064

	千ドル										
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2011会計年度期末残高	\$ 125,294	\$ 178,990	\$ 204,394	\$ (689)	\$ 507,989	\$ (3,646)	\$ 32	\$ (55,310)	\$ (58,924)	\$ 4,013	\$ 453,078
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(4,507)		(4,507)						(4,507)
当期純損失			(44,851)		(44,851)						(44,851)
自己株式の取得				(2)	(2)						(2)
その他			(303)		(303)						(303)
株主資本以外の項目の 当期中の変動額						651	(44)	(2,550)	(1,942)	817	(1,124)
連結会計年度中の変動額合計			(49,663)	(2)	(49,665)	651	(44)	(2,550)	(1,942)	817	(50,789)
2012会計年度期末残高	\$ 125,294	\$ 178,990	\$ 154,731	\$ (692)	\$ 458,324	\$ (2,994)	\$ (11)	\$ (57,861)	\$ (60,867)	\$ 4,831	\$ 402,289

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社トプコン及び連結子会社

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2011/3	2012/3	2012/3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	¥ (12)	¥ (4,608)	\$ (56,076)
減価償却費	3,689	3,115	37,902
のれん償却額	1,596	1,660	20,200
貸倒引当金の増加額(減少)	(54)	81	993
受取利息及び受取配当金	(122)	(112)	(1,370)
支払利息	1,207	1,194	14,538
有形固定資産除却損	173	191	2,332
有形固定資産売却益	(32)	(270)	(3,296)
投資有価証券評価損	44	27	337
投資有価証券売却損(益)	20	(223)	(2,722)
持分法による投資損(益)	(59)	130	1,584
事業撤退損失	—	4,809	58,521
特別退職金	—	701	8,532
退職給付引当金の減少額	(125)	(1,134)	(13,801)
売上債権の増加額	(1,973)	(882)	(10,735)
たな卸資産の増加額	(3,741)	(815)	(9,927)
前払費用の減少額(増加)	(135)	417	5,083
仕入債務の増加額(減少)	1,769	(987)	(12,012)
未払費用の減少額	(420)	(141)	(1,718)
その他	(993)	(223)	(2,721)
小計	832	2,929	35,642
利息及び配当金の受取額	176	145	1,776
利息の支払額	(1,221)	(1,184)	(14,414)
特別退職金の支払額	—	(701)	(8,532)
法人税等の支払額	(721)	(1,142)	(13,899)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(934)	47	572
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(192)	(304)	(3,702)
定期預金の払戻による収入	192	289	3,521
有形固定資産の取得による支出	(1,899)	(2,198)	(26,751)
有形固定資産の売却による収入	134	600	7,306
無形固定資産の取得による支出	(857)	(2,229)	(27,124)
投資有価証券の取得による支出	(2)	(496)	(6,037)
投資有価証券の売却による収入	206	(950)	(11,569)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(47)	(583)
子会社株式の追加取得による支出	(159)	(15)	(183)
事業譲渡による収入	1,016	—	—
事業譲受による支出	(5,141)	—	—
長期貸付けによる支出	(15)	(0)	(6)
長期貸付金の回収による収入	20	13	166
その他	(271)	(184)	(2,248)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,969)	(3,622)	(44,073)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,109	3,978	48,403
長期借入れによる収入	15,000	3,500	42,584
長期借入金の返済による支出	(13,615)	(3,738)	(45,481)
セール・アンド・リースバックによる収入	—	301	3,663
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(177)	(149)	(1,813)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(2)
配当金の支払額	(370)	(370)	(4,507)
少数株主からの払込みによる収入	—	5	65
少数株主への配当金の支払額	(184)	(59)	(727)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,761	3,467	42,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	(296)	(55)	(676)
現金及び現金同等物の減少額	(3,439)	(163)	(1,992)
現金及び現金同等物の期首残高	17,209	13,770	167,541
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 13,770	¥ 13,606	\$ 165,549

会社概要・株式情報

(2012年3月31日現在)

会社概要

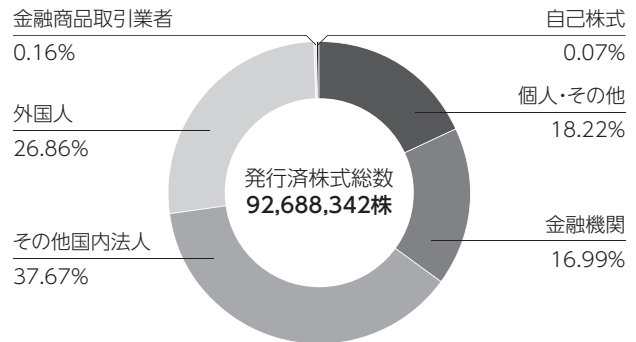
商号	株式会社 トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
設立	1932年9月1日
資本金	10,297百万円
事業内容	スマートインフラ (測量機器、3次元計測、GIS、移動体制御) ポジショニング (GPS、マシンコントロールシステム、精密農業) アイケア (眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワークシステム、眼鏡店向け機器)
トプコングループ	国内 11社 海外 52社
社員数	連結 4,359名 単独 1,002名
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式総数	92,688,342株
総株主数	16,875名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7732
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年6月

大株主 (2012年3月31日現在)

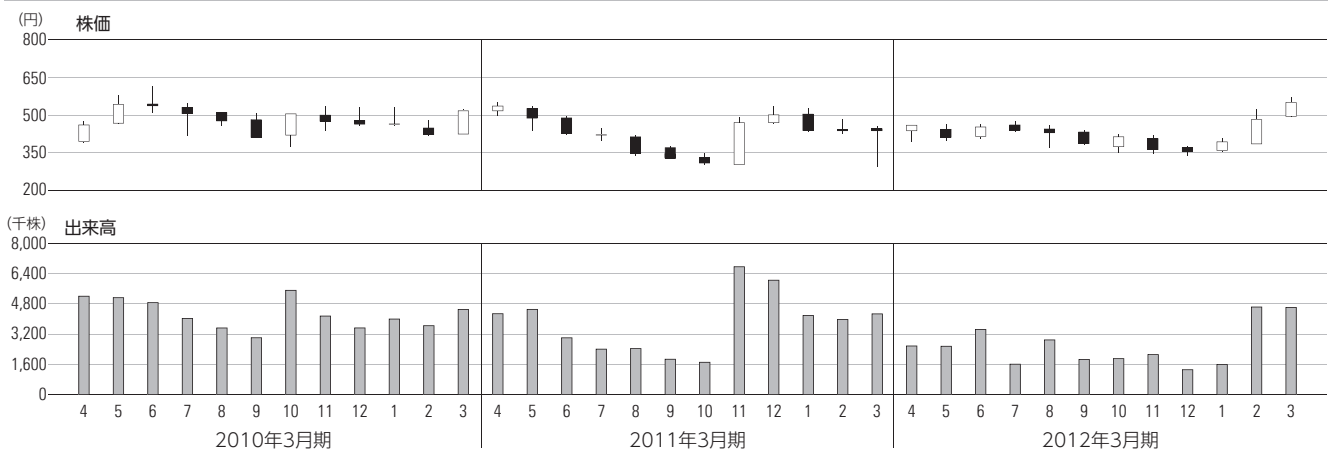
※所有株数百株未満切捨て、所有比率小数点以下第3位切捨て

株主名	所有株数(百株)	所有比率(%)
株式会社東芝	325,668	35.13
TAIYO FUND, L.P.	151,493	16.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	44,093	4.75
第一生命保険株式会社	40,380	4.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	20,160	2.17
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P.	15,339	1.65
株式会社三井住友銀行	14,644	1.58
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	14,007	1.51
三井住友海上火災保険株式会社	12,038	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	11,947	1.28

所有者別株式分布状況 (持株比率)



株価・出来高の推移



国内・海外グループ会社

(2012年3月31日現在)

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
JAPAN				
株式会社ソキア・トプコン	神奈川県	スマートインフラ機器の生産	400百万円	100.00
株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン	東京都	スマートインフラ機器の販売	269百万円	100.00
株式会社トプコンメディカルジャパン	東京都	アイケア機器の販売	100百万円	100.00
株式会社トプコンテクノハウス	東京都	その他機器の販売	55百万円	100.00
札幌トプコン販売株式会社	北海道	スマートインフラ機器の販売	20百万円	40.00
株式会社トプコン山形	山形県	スマートインフラ、アイケア、その他機器の生産	371百万円	100.00
株式会社オプトネクス	福島県	スマートインフラ、アイケア、その他機器の生産	263百万円	100.00
株式会社福島ソキア	福島県	スマートインフラ機器の生産	200百万円	100.00
株式会社トプコンサービス	東京都	スマートインフラ、アイケア機器のアフターサービス	57百万円	100.00
株式会社トプコンジーエス	東京都	トプコングループ内を対象としたサービス 全般(物販、清掃、警備、設備、保全等)	20百万円	100.00
NORTH AMERICA				
Topcon America Corporation	New Jersey, U.S.A.	Topcon Positioning Systems, Inc.と Topcon Medical Systems, Inc.等 の持株会社	USD85,000千	100.00
Topcon Positioning Systems, Inc.	California, U.S.A.	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD58,905千	100.00
Topcon Medical Systems, Inc.	New Jersey, U.S.A.	アイケア機器の開発・生産・販売	USD16,094千	100.00
Topcon Medical Laser Systems, Inc.	California, U.S.A.	アイケア機器の開発・生産・販売	USD10,000千	100.00
Sokkia Corporation	Kansas, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD15,979千	100.00
Topcon Canada Inc.	Quebec, Canada	アイケア機器の販売	CAD3,872千	100.00
EUROPE/AFRICA				
Topcon Europe B.V.	Capelle, The Netherlands	Topcon Europe Positioning B.V.と Topcon Europe Medical B.V.等の持株会社	EUR5,437千	100.00
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle, The Netherlands	ポジショニング機器の販売	EUR18千	100.00
Topcon Europe Medical B.V.	Capelle, The Netherlands	アイケア機器の開発・販売	EUR18千	100.00
Topcon Deutschland G.m.b.H.	Willich, Germany	ポジショニング、アイケア機器の販売	EUR2,812千	100.00
lbs GmbH, Lasertechnik, Vermessungs- und Baugeräte	Hamburg, Germany	ポジショニング機器の販売	EUR25千	100.00
Topcon S.A.R.L.	Clichy Cedex, France	ポジショニング、アイケア機器の販売	EUR1,372千	100.00
Topcon España, S.A.	Barcelona, Spain	アイケア機器の販売	EUR961千	100.00
Topcon Positioning Iberia, S.L.	Madrid, Spain	Topcon Positioning Spain, S.L.と Topcon Positioning Canarias, S.L.等の持株会社	USD0千	100.00
Topcon Positioning Spain, S.L.	Madrid, Spain	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Topcon Positioning Canarias, S.L.	Santa Cruz de Tenerife, Spain	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Topcon Positioning Portugal, L.D.A.	Lavos, Portugal	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal, Sweden	ポジショニング、アイケア機器の販売	SEK5,250千	100.00
Topcon (Great Britain) Ltd.	Newbury, U.K.	ポジショニング、アイケア機器の販売	GBP2,500千	100.00

※ 単位未満は切り捨てで表示しています。

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
Topcon Polska Sp. Zo.o.	Warszawska, Poland	アイケア機器の販売	PLN1,330千	100.00
Tierra S.p.A.	Torino, Italy	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD2千	50.10
Topcon InfoMobility S.r.l.	Modena, Italy	ポジショニング機器の開発・生産・販売	EUR60千	48.00
GEOTOP s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング機器の販売	EUR46千	35.00
Sokkia B.V.	Capelle, The Netherlands	ポジショニング機器の販売	EUR10,373千	100.00
Sokkia N.V.	Brussels, Belgium	ポジショニング機器の販売	EUR198千	100.00
DynaRoad Oy	Helsinki, Finland	ポジショニング機器の開発・販売	EUR14千	50.00
KEE Technologies Africa (Pty) Ltd.	Johannesburg, South Africa	ポジショニング機器の販売	ZAR9千	100.00

ASIA/OCEANIA/MIDDLE EAST

Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.とTopcon Singapore Medical Pte. Ltd.の持株会社	USD1,121千	100.00
Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.とSokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.の持株会社	USD3,000千	100.00
Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	スマートインフラ機器の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	アイケア機器の販売	USD4,000千	100.00
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	スマートインフラ機器の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	スマートインフラ、アイケア機器の販売	MYR6,600千	100.00
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	スマートインフラ、アイケア機器の販売	THB19,000千	49.00
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida, India	スマートインフラ機器の販売	INR7,500千	100.00
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	スマートインフラ機器の販売	KRW2,041,700千	100.00
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	スマートインフラ、アイケア、その他機器の販売	HKD24,251千	100.00
Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation	Beijing, China	スマートインフラ、アイケア機器の開発、生産、販売	CNY33,108千	75.00
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Dongguan, China	スマートインフラ、アイケア、その他機器の生産・販売	USD12,000千	90.00
Topcon HK (BD) Ltd.	Chittagong, Bangladesh	その他機器の生産	HKD5,265千	90.00
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	South Australia, Australia	Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.とTopcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.の持株会社	USD10,901千	100.00
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.	South Australia, Australia	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD10,901千	100.00
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.	Queensland, Australia	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD0千	100.00
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE	Dubai, UAE	スマートインフラ機器の販売	USD1,089千	100.00

株式会社 トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

経理グループ広報・IR部

TEL: 03-3558-2532 FAX: 03-3558-9141

ホームページ: <http://www.topcon.co.jp>



* この冊子は環境への配慮のため、植物性インキを使用して印刷しています。